

2011（平成 23）年度

事業報告書

（2011年4月1日から2012年3月31日まで）

学校法人 宮城学院

目次

I. はじめに	- 1 -
II. 学校法人の概要	- 2 -
1. 法人の事業目的	- 2 -
2. 設置する学校・学部・学科等	- 2 -
3. 宮城学院の沿革	- 2 -
4. 組織	- 4 -
5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数	- 5 -
6. 役員の概要	- 6 -
7. 評議員の概要	- 7 -
8. 教職員の概要	- 8 -
9. 所在地一覧	- 9 -
III. 事業の概要	- 10 -
1. 学院全体に関わる事業	- 10 -
(1) 中長期計画大綱と第三次中期財政計画	- 10 -
(2) ガバナンス強化と監査体制の整備	- 10 -
(3) 施設設備の整備事業	- 10 -
(4) 新大学寮建設計画の推進	- 11 -
(5) 危機管理と防災対策	- 11 -
(6) 情報公開制度の整備・充実	- 11 -
(7) 学院広報の充実と創立 125 周年記念広報	- 12 -
(8) 寄付金事業	- 12 -
(9) 奨学金事業の充実	- 12 -
(10) 教職員研修会の開催	- 12 -
ア 建学の精神研修会の実施	- 12 -
イ ハラスメント防止研修会の実施	- 12 -
(11) 東日本大震災による施設設備の復旧と被災学生生徒園児への学費減免等の状況	- 13 -
ア 震災復旧及び学生生徒園児への支援	- 13 -
イ 震災関係補助金及び義援金・支援金	- 13 -
ウ 震災記録集の刊行	- 13 -
(12) 正門前道路の開通に伴う安全対策	- 14 -
2. 宮城学院女子大学・大学院に関する事項	- 14 -
(1) 教育研究の推進	- 14 -
ア 教育計画	- 14 -
イ 教育研究支援	- 15 -
ウ 大学院関連	- 16 -
(2) 学生支援	- 16 -
ア 学修支援	- 16 -

イ 学生生活支援	- 16 -
ウ 就職支援	- 17 -
(3) 国際交流	- 17 -
ア 協定校・提携校について	- 17 -
イ 留学生の受入体制、指導体制について	- 17 -
ウ 各学科の海外実習について	- 17 -
(4) 生涯学習	- 17 -
(5) 学生募集	- 17 -
ア 各学科の入学受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）について	- 17 -
イ 推薦入試等による早期合格者に対する対応について	- 18 -
ウ オープンキャンパスについて	- 18 -
エ 入試広報活動としての入試説明会、高校訪問などについて	- 18 -
オ 東日本大震災により被災された受験生への対応について	- 18 -
3. 宮城学院女子大学附属幼稚園	- 18 -
4. 宮城学院中学校高等学校	- 19 -
(1) 教育活動全般	- 19 -
(2) 宗教活動	- 19 -
(3) 教務事項	- 20 -
(4) 生徒会活動・生徒指導	- 20 -
(5) 進路指導	- 20 -
(6) 生徒募集・広報活動	- 21 -
(7) 国際交流	- 21 -
(8) その他	- 21 -
IV. キリスト教センター及び資料室の事業	- 22 -
1. キリスト教センター	- 22 -
2. 資料室	- 22 -
V. 補助活動事業	- 23 -
1. 音楽教室の事業	- 23 -
2. 学寮	- 23 -
3. スクールバス	- 23 -
VI. 財務の概要	- 24 -
1. はじめに	- 24 -
2. 2011 年度決算の主要事項	- 24 -
(1) 将来資金の優先的組入れと 3 号基本金組入れ	- 24 -
(2) 震災復旧工事費及び被災学生生徒園児等への支援経費	- 24 -
(3) 退職給与引当金繰入	- 24 -
(4) 施設設備の整備事業	- 25 -
3. 2011 年度決算（消費収支）の概要	- 25 -
(1) 学生生徒等数の確保について	- 25 -

(2) 帰属収入	- 25 -
(3) 基本金組入額と消費収入	- 25 -
(4) 消費支出と消費収支差額	- 25 -
(5) 当年度消費収支差額と累積消費支出超過額	- 26 -
(6) 補助活動事業支出	- 26 -
VII. 資料	- 33 -
1. 理事会、評議委員会の開催状況	- 33 -
(1) 理事会の開催状況	- 33 -
(2) 常任理事会の開催状況	- 33 -
(3) 評議委員会の開催状況	- 38 -
2. 法人、大学、中学校高等学校及び幼稚園の主要な行事等の実施経過	- 39 -
(1) 法人（理事会・評議委員会を除く）	- 39 -
(2) 大学院・大学	- 40 -
(3) 中学校高等学校	- 41 -
(4) 大学附属幼稚園	- 44 -
3. 補助金の状況	- 45 -
4. 入学志願者、合格者、入学者数	- 49 -
5. 2011 年度就職内定状況	- 50 -

I. はじめに

2011年度は、前年度最末期の3月11日に生じた東日本大震災の被害への対応をもって始まったと言えます。宮城学院も激震に見舞われました。結果的に女子大学生2名、入学予定者1名が亡くなりました。また数百名の学生生徒、教職員が家族、あるいは家屋を失う被害を受けました。建物・施設の損害は、深刻なものではなく、補修工事は4月末にほぼ完了し、幼稚園、中学高校を皮切りに、5月連休明けに大学の授業が再開して、宮城学院本来の教育が軌道に乗りました。

パイプオルガンを含む建物等の修復には3億円近くを要しました。震災によって被災した学生・生徒のための経済的支援も、授業料減免や見舞金の形で行いました。授業料減免については政府からの補助がありましたが、本学院としても支出負担には大きいものがありました。被災教職員に対しても支援を行いました。

以上を勘案して、大震災による宮城学院の被害総額は7億円に達しました。これを受けて7月には補正予算を策定し、対応したところです。

このように思いもかけない災害に遭遇したとは言え、大学の学生数は確保でき、中学校高等学校については不十分とはいえある程度の生徒を与えられました。しかし予定していた新しい事業のいくつかについては、縮小、延期のやむなきに至りました。その結果全体の決算としてはほぼ順当であったと考えます。赤字を計上してはおりますが、基本金組み入れ、退職金引当についても予定どおり行えました。

中長期計画と第三次中期財政計画の策定を2011年度に着手しました。2010年度末に作成した宮城学院中長期計画大綱を基に、全体計画を完成させることとして、大学と中学校・高校学校に示し、それによって詳細な中長期計画を策定し答申するよう依頼しました。それぞれの答申案策定を受けて、2012年度に、新たな宮城学院ビジョンとして完成させる予定です。

建学の精神に立つという基本理念を守り、同時に現在私学が求められている、教学と経営を一体化させた学校経営を目指して特に常任理事会の審議を充実させました。前年度に設けた全学院協議会が、教学について各部所の情報共有と課題の発見解決に活発にはたらきました。全学院が常に福音主義キリスト教に立つことを、礼拝を通じて確認し、建学の精神研修会、創立記念礼拝、クリスマス礼拝等の行事を行いました。

2011年度が、想定外の出来事に遭遇し、より一層困難な課題に直面するに至ったにも関わらず、教学面でも経営面でも、総じて例年どおりの事業を果たせたことをご報告できると思います。常に神が宮城学院を守り、導いて下さった故であることを信じ、感謝の意を強くしています。

理事長・学院長 松本宣郎

II. 学校法人の概要

1. 法人の事業目的

寄附行為第3条において、「学校法人宮城学院は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、女子及び幼児に学校教育を行うことを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校、幼稚園及びその他の教育研究施設を設置し、女子の初等・中等教育及び高等教育を担い、広く社会に有能な人材を育成することを目標としています。

2. 設置する学校・学部・学科等

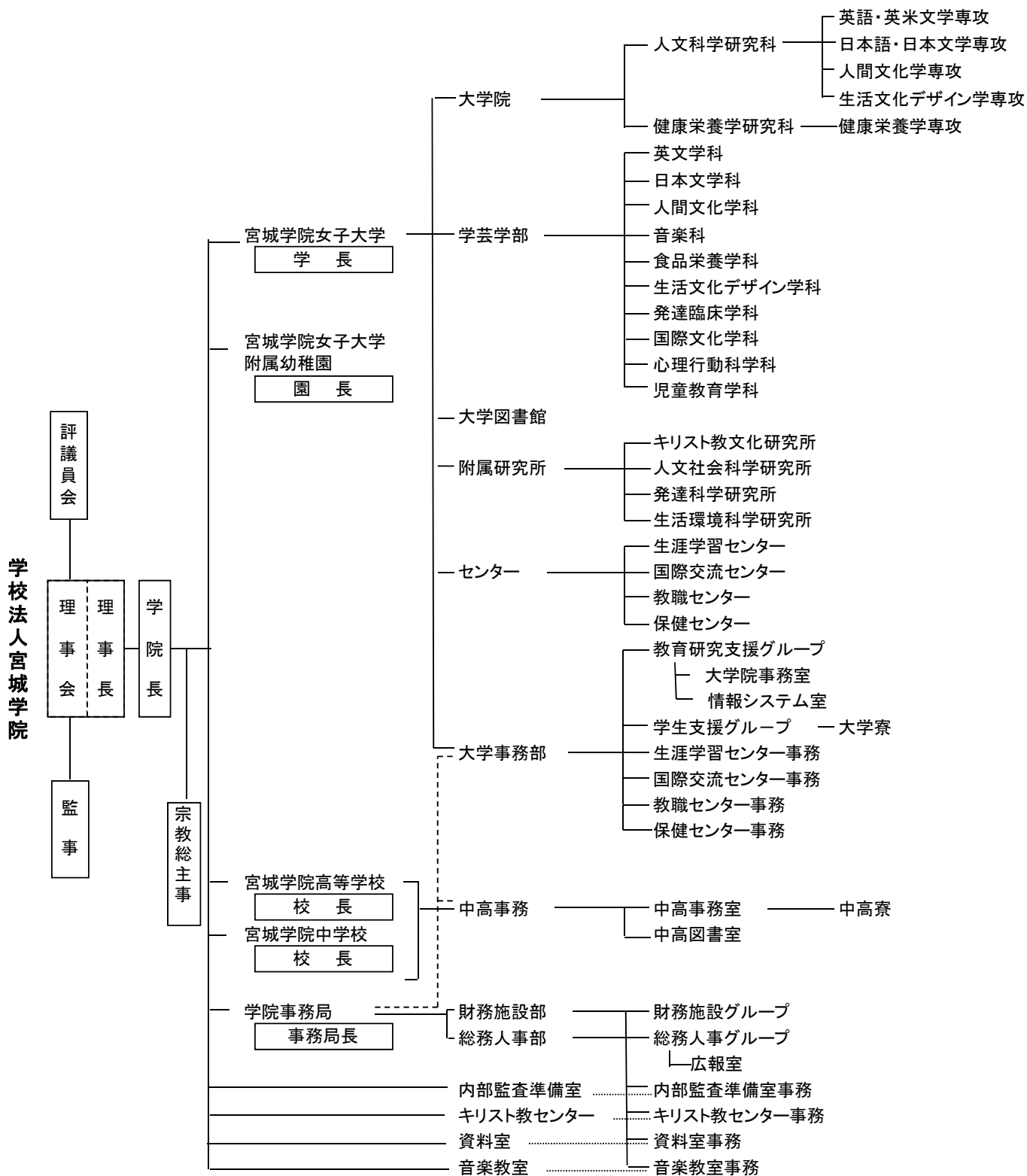
設置する学校	設置年	学部・学科等
宮城学院女子大学	1949年	大学院 人文科学研究科 健康栄養学研究科 学芸学部 英文学科 日本文学科 人間文化学科 音楽科 食品栄養学科 生活文化デザイン学科（生活文化学科） 発達臨床学科 国際文化学科 心理行動科学科 児童教育学科
宮城学院高等学校	1948年	全日制課程 普通科
宮城学院中学校	1947年	
宮城学院女子大学附属幼稚園	1956年	

3. 宮城学院の沿革

- 1886年 押川方義、ウィリアム・E・ホーイが中心となり宮城女学校創立
初代校長にエリザベス・R・プールボー就任
- 1889年 東三番丁162番地に竣工した新校舎に移転
- 1900年 1年制聖書専攻科設置
- 1910年 校旗・校章制定
- 1911年 高等女学校に準ずる学校となる
- 1912年 3年制家政専攻科設置
- 1913年 3年制英文専攻科設置
- 1914年 理事会組織の発足と寄附行為（the Constitution）の制定
- 1916年 3年制音楽専攻科設置、2年制聖書専攻科設置
- 1931年 音楽科に師範科及び研究科を設置
- 1941年 財団法人宮城女学校設立

1943年	宮城女学校を廃止、宮城高等女学校設置、専攻部を専攻科と改称
1946年	学則改正によりキリスト教主義学校へ復す。専門学校令により宮城学院女子専門学校設置（育児科、国語科、外国（英）語科、音楽科）
1947年	新学制により宮城学院中学校設置
1948年	新学制により宮城学院高等学校設置
1949年	宮城学院女子大学設置（学芸学部英文学科、音楽科）
1950年	宮城学院女子短期大学設置（家政科、国文科）
1951年	学校法人宮城学院設立認可
1955年	宮城学院女子短期大学保育科設置
1956年	宮城学院女子短期大学附属幼稚園設置
1959年	大学学芸学部家政学科を設置
1964年	大学学芸学部日本文学科、短期大学に教養科を設置
1980年	東二番丁から現在地である桜ヶ丘へ総合移転
1986年	創立100周年
1988年	短期大学に国際文化科を設置
1995年	大学学芸学部人間文化学科を設置、大学院人文科学研究科を設置（英語・英米文学専攻、日本語・日本文学専攻）
1999年	大学院人文科学研究科に人間文化学専攻を設置
2000年	大学学芸学部食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科を設置
2001年	宮城学院女子短期大学廃止
2005年	大学院人文科学研究科に生活文化デザイン専攻を設置
2006年	創立120周年（礼拝堂増築） 高校コース制導入
2007年	大学学芸学部心理行動科学科、児童教育学科を設置
2008年	大学院健康栄養学研究科健康栄養学専攻を設置
2009年	大学院人文科学研究科生活文化デザイン専攻及び大学学芸学部生活文化学科の名称を大学院人文科学研究科生活文化デザイン学専攻及び大学学芸学部生活文化デザイン学科に変更

4. 組織



5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数

(2011年5月1日現在)

				入学定員	学生・生徒・園児数					収容定員	定員比
					1年	2年	3年	4年	合計		
大 学 院	修 士 課 程	人文学科 研究科	英語・英米文学専攻	6	2	1			3	12	0.25
			日本語・日本文学専攻	6	1	4			5	12	0.42
			人間文化学専攻	6	2	7			9	12	0.75
			生活文化デザイン学専攻	4	1	2			3	8	0.38
		健康栄養 学研究科	健康栄養学専攻	4	2	5			7	8	0.88
大学院合計				26	8	19			27	52	0.52
大 学	学 部	英文学科	90	90	116	90	115	411	380	1.08	
		日本文学科	100	114	119	133	135	501	400	1.25	
		人間文化学科	90	102	106	115	120	443	340	1.30	
		音楽科	35	33	27	32	31	123	140	0.88	
		食品栄養学科	100	108	108	102	112	430	400	1.08	
		生活文化デザイン学科	70	74	72	82	90	318	280	1.14	
		発達臨床学科	80	89	80	82	92	343	320	1.07	
		国際文化学科	90	88	126	105	114	433	360	1.20	
		心理行動科学科	50	67	47	57	77	248	200	1.24	
		児童教育学科	50	64	64	54	68	250	200	1.25	
大学合計				755	829	865	852	954	3500	3020	1.16
大学院・大学合計				781	837	884	852	954	3527	3072	1.15
高等学校				260	161	234	162		557	800	0.70
中学校				160	78	94	82		254	480	0.53
幼稚園				定員	3歳	4歳	5歳		122	152	0.80
				152	31	44	47				
総合計					1107	1256	1143	954	4460	4504	0.99

6. 役員の概要

定数 理事 17 名、監事 2 名（2012 年 3 月 31 日現在）

区分	氏名	選任条項	担当等
理事長	松本宣郎 ※	8-1-1 学院長 9-1	
理事	海野道郎 ※	8-1-2 学長	
理事	石井道夫 ※	8-1-2 校長	
理事	千葉義雄 ※	8-1-3 事務局長	常務理事・財務担当理事
理事	高田紀代志 ※	8-1-4 教職員	広報担当の理事
理事	斎藤佐四郎 ※	8-1-4 教職員	
理事	高橋宏 ※	8-1-4 教職員	
理事	稲井慶子	8-1-5 同窓会	
理事	岩井陽子	8-1-5 同窓会	
理事	出村彰	8-1-6 学識経験者	
理事	保坂和男	8-1-6 学識経験者	
理事	小林信夫 ※	8-1-6 学識経験者	人事担当理事
理事	大沼隆 ※	8-1-6 学識経験者	
理事	佐久間敬子	8-1-6 学識経験者	
理事	高橋和人	8-1-6 学識経験者	
理事	鈴谷輝秋	8-1-7 評議員	
理事	渡邊義之	8-1-7 評議員	
監事	工藤正剛	17	
監事	武田雅比人	17	

※は常任理事会構成員

7. 評議員の概要

定数 35 名 (2012 年 3 月 31 日現在)

氏 名	選任条項	
松 本 宣 郎	19-3-1	学院長
海 野 道 郎	19-3-1	学長
石 井 道 夫	19-3-1	校長
千 葉 義 雄	19-3-1	事務局長
深 澤 昌 夫	19-3-2	教職員
菊 池 勇 夫	19-3-2	教職員
大 平 聡	19-3-2	教職員
阿 部 ひとみ	19-3-2	教職員
後 藤 文 男	19-3-2	教職員
平 林 健	19-3-2	教職員
長 井 祥 子	19-3-2	教職員
大河内 真	19-3-2	教職員
太 田 富美子	19-3-2	教職員
残 間 雅 敏	19-3-2	教職員
熊 坂 昌 子	19-3-3	同窓会
太 田 道 子	19-3-3	同窓会
佐 藤 祐見子	19-3-3	同窓会
清 野 貞 代	19-3-3	同窓会
清 水 恵 子	19-3-3	同窓会
庄 子 泰 子	19-3-3	同窓会
内 海 祥 子	19-3-3	同窓会
山 本 恵 子	19-3-3	同窓会
深 田 寛	19-3-4	教職者
保 科 けい子	19-3-4	教職者
塚 本 恭 子	19-3-4	教職者
遠 藤 安 彦	19-3-5	学識経験者
橋 本 章	19-3-5	学識経験者
飯 塚 久 栄	19-3-5	学識経験者
加 藤 伊佐雄	19-3-5	学識経験者
松 舘 忠 樹	19-3-5	学識経験者
才 田 いずみ	19-3-5	学識経験者
佐 治 勇	19-3-5	学識経験者
菅 原 裕 典	19-3-5	学識経験者
鈴 谷 輝 秋	19-3-5	学識経験者
渡 邊 義 之	19-3-5	学識経験者

8. 教職員の概要

(2011年5月1日現在)

() は前年度

区分	教育職員	教務職員 ⁶	事務職員	合計
法人			14 (14) ¹	14 (14)
大学	96 (101) ²	26 (26)	51 (47) ³	173 (174)
附属幼稚園	5 (7)			5 (7)
中学校	21 (23) ⁴	1 (1)	1 (1)	23 (25)
高等学校	34 (34) ⁵	1 (1)	4 (3)	39 (38)
合計	156 (165)	28 (28)	70 (65)	254 (258)

※1 嘱託事務職員名2含む。

※2 契約教員9名含む。

※3 嘱託事務職員7名含む(育休、病休代替含む)。

※4 常勤講師4名(うち養護教諭1名)を含む。

※5 養護教諭(専任)1名及び常勤講師4名を含む。

※6 教務職員とは大学は副手・中学校高等学校は実習助手を指す。

9. 所在地一覧

学校法人宮城学院	仙台市青葉区桜ヶ丘九丁目 1-1
宮城学院女子大学	同 上
宮城学院高等学校	同 上
宮城学院中学校	同 上
宮城学院女子大学附属幼稚園	同 上



Ⅲ. 事業の概要

1. 学院全体に関わる事業

(1) 中長期計画大綱と第三次中期財政計画

昨年 3 月、理事会は学院全体の教学計画・経営計画の方向性を示した中長期計画大綱と第三次中期財政計画を決定した。その後、大学部門と中学校高等学校部門に対し中長期計画大綱に基づく教学計画の具体的計画の策定を諮問し 11 月末までに答申を受けた。答申内容については同大綱を基本としつつ常任理事会を中心に審議・検討を進めており教学部門との必要な調整等を行って、中長期の総合計画(仮称「宮城学院ビジョン」)として、2012 年度中の決定を目指すことになる。

第三次中期財政計画は、部門収支の重視と将来計画資金の積立等を中心とする予算編成基本方針を掲げ、2011 年度は第 2 号基本金の組み替えを行うとともに新たに学術情報館建設資金(1 億円)の組入れを行った。この第三次中期財政計画は、学院全体の中長期計画の確定に併せて、今後 10 年間の財政改善目標と収支見通しを含めた全体の修正を行うことになる。

(2) ガバナンス強化と監査体制の整備

私立学校法改正以降、学校法人のガバナンス強化の観点から特に監事監査や内部監査の整備が強く求められている。2011 年度は、内部監査準備室を設置して、内部監査、監事監査及び公認会計士監査に係る三様監査として連携のあり方の検討、他大学の実施状況に関する調査、また、定期的に実施している監事懇談会において業務監査のあり方と内部監査等について協議を進めた。その結果、2012 年度から内部監査室を設置し専任職員を配置して監査計画の策定・監査の実施を進めることとし、内部監査実施細則と内部監査室事務分掌規程を制定した。今後、内部監査室は、監事監査及び公認会計士監査とも連携して学院全体の内部統制およびガバナンスの構築に向けて監査の充実に取り組むことになる。

(3) 施設設備の整備事業

東日本大震災による施設設備等の復旧工事と機器備品の更新を最優先として進めるとともに、3ヶ年計画の最終年度となる省エネ・冷房化工事を実施した。また、キャンパスライフの充実として大学図書館の一部改修やティールームの改修等を行った。なお、当初計画に掲げた外壁タイル脱落防止張替工事と外壁タイル脱落調査については、大震災復旧工事の中で実施された。

主な事業計画の実施状況は以下のとおり(大震災復旧工事関係を除く。)

①省エネ・冷房化計画 <303,532 千円> ※補助金 31,816 千円

実習館・講義館・人文館・家政館・大学図書館・学生センター、中高棟の冷房・断熱・換気工事

②雨漏れ改修工事 <3,852 千円>

空中歩廊、講義館・音楽館・大学図書館・学生センターの各屋上、ランディス館トップライトなどの雨漏れの緊急箇所のみ補修

③暖房配管修繕工事 <4,828 千円>

各館の暖房配管の鉄部腐食箇所の修繕

④構内窓ガラス飛散防止フィルム貼り <1,773 千円>

地震時の建物変形によるガラスの破損・飛散を防止することとし、特に危険度の高い空中歩廊 3ヶ所と幼稚園天窓を実施

⑤視聴覚機器設置 <5,796 千円>

大学講義館の2教室にAV機器、プロジェクターを設置

⑥大学図書館第一閲覧室等の改修工事 <10,197 千円>

学生の利便性を高めるため閲覧スペース・書架の増設・拡張、目録室改修

⑦ティールーム改修工事 <20,244 千円>

老朽化したスペースを快適な滞在空間への改善を目指した改修

⑧MG-LAC 設置工事 <3,039 千円>

就業力育成支援事業の活動拠点として設置

⑨事業計画外の工事等は以下の通り。

- ・新大学寮建設に伴う地盤調査費用 1,396 千円
- ・学生相談室移転に伴う本館第三会議室・保健センターの改修 3,643 千円
- ・非常用備蓄品・備蓄倉庫新設 6,784 千円

(4) 新大学寮建設計画の推進

7月定期理事会において新大学寮建設基本計画が承認され、理事会内に新寮建設委員会が設置された。設計・施行は(株)竹中工務店とし、一粒社ヴォーリス建築設計事務所が建築工事全般を監修することとした。委員会では、竹中工務店設計設計部と新寮建物配置、階層の確定、各階エリアの部屋等配置、設備・備品等の調度類等について具体的に検討を進めた。新寮規模は4階建(寮室160室)、建築延べ面積4,924.27㎡となり、3月末までに行政官庁へ工事着工に必要な手続きを進め、2012年5月下旬着工となった。

(5) 危機管理と防災対策

東日本大震災の発生により、防災・減災への全学的な取組みの重要性が高まり、学院危機管理委員会は、今後の防災課題として①災害対策本部の設置、組織体制、活動内容、意志決定システム、②帰宅困難学生生徒等の対策と避難所設営・運営、③教職員の災害時の連絡網と参集基準、④学生生徒等の安否確認システム整備、⑤情報収集と情報発信に関する整備、⑥非常用備蓄品の常備、⑦教職員の防災等の危機管理に関する意識の醸成・啓蒙、⑧社会・地域貢献としての活動等を確認した。その後、安否確認システムの検討とともに非常用備蓄品として食料・水、寝具類、備品・薬品類、燃料等を購入、新たに体育館脇に備蓄倉庫を設置した。また、宮城学院生活協同組合から災害時に保有物資の供給等を受けるための協力協定締結や緊急時排出機能付き自動販売機の設置契約等を飲料水メーカーと締結した。

さらに今後の地震発生時における教職員の参集基準を決定するとともに、仙台市防災安全協会との間で防災コーディネーター契約を行い、学院全体の防災・減災への取組みへの助言や事務局に設置した防災チームの指導を委嘱した。

(6) 情報公開制度の整備・充実

今日、学校法人の社会的責任が問われる時代となり、情報公開の義務化等の関係法令整備が進められている。学院として今後の情報公開のあり方について、組織運営の健全性を確保しつつ学生生徒等の保護者、卒業生、地域社会等に対し適切な説明責任を果たすため、学院全体の情報公開を進めていくための基本規程として、学校法人宮城学院情報公開に関する規程を3月に整備し、公開する情報の内容を充実させていくこととした。

(7) 学院広報の充実と創立 125 周年記念広報

宮城学院創立 125 周年記念広報企画として、創立記念日の河北新報朝刊に「創立 125 周年を迎えて」の新聞広告を行った。第 5 回ハートフル童話賞は、「おいしい！」をテーマに、過去最多 588 編もの応募があり、その中から選ばれた秀作 11 編を入選とし、本年 5 月にハートフル童話集「宮城学院ハートフル童話集 2012」として刊行する。また、大震災に伴う復興支援として大学講堂無料貸出しを行い、「劇団四季によるこころの劇場」、「1 万人の第九コンサート」やピアノコンサート等の文化的事業、ならびに市内公立中学校の音楽会など計 27 回貸し出し、23,947 名の来場者とともにパブリシティとしても多大な宣伝効果となった。

(8) 寄付金事業

教育環境整備資金は、東日本大震災が発生したことにより 2011 年度は学生生徒に対しての寄付依頼は困難と判断し中止した。そのため新たに旧教職員及び主たる取引先企業へ寄附を依頼するなど寄付金の確保への努力を行ったが、2011 年度の寄付金額は、前年度を大幅に下回る 6,125 千円となった。2011 年度末での累計額は 1,021 件、総額 48,607 千円となった。なお、寄付者に対する記念品として新たにポストカードを作成した。

(9) 奨学金事業の充実

社会・経済情勢の厳しさと東日本大震災により、奨学金の充実がさらに求められている状況から、第三次中期財政計画に基づきは、宮城学院奨学会による奨学金について給付枠を中学校高等学校は 2 倍の 16 名、大学は 3 倍の 18 名に拡充し、貸与枠は現状枠でも足りているがさらに 1.5 倍に拡充した。また、宮城学院奨学基金へ経常費から 10,000 千円、同窓会等からの寄附 3,200 千円及び教育基金果実 7,872 千円を含めて 21,572 千円繰り入れて充実化を行った。2011 年度の主な奨学金事業(震災関係を除く)は以下の通りとなった。

・宮城学院奨学会：

(給付) 大学 16 名、高校 5 名、中学 11 名 合計 14,129 千円。

(貸与) 大学 87 名、高校 14 名、中学 3 名 合計 60,515 千円

なお、奨学生に対する貸与総額は、3 月末現在で 289 名、計 304,774 千円

・宮城学院女子大学特別奨学金：

(給付) 29 名、合計 5,800 千円 (貸与) 2 名、合計 850 千円

・宮城学院同窓会奨学金(給付)：

大学 6 名、高校 4 名、中学 2 名、計 2,400 千円

(10) 教職員研修会の開催

ア 建学の精神研修会の実施

9 月 17 日(土)午後、第 6 回建学の精神研修会を主題「建学の精神に基づく教育とは」と題して開催された。創立記念礼拝に続いて、阪神淡路大震災で大きな被害を受けた神戸女学院大学の学長 飯 謙氏が「震災一生徒・学生、地域、建学の精神」と題して講演、その後に昼食会・懇談の交流を行った。

イ ハラスメント防止研修会の実施

11 月 5 日(土)午後、ハラスメント防止週間の中でハラスメント防止教職員研修会が開催された。21 世紀職業財団セクハラ・パワハラ防止研修特任講師の一杉一子氏を講師に招き、「セクシャルハラスメント・パワーハラスメント防止のために一事例・裁判例から学ぶ」と題して講演、

過去の事例・判例を中心に具体例を学んだ。

(11) 東日本大震災による施設設備の復旧と被災学生生徒園児への学費減免等の状況

ア 震災復旧及び学生生徒園児への支援

東日本大震災により被災した施設設備等の復旧は、大学および中高、幼稚園が新学期の開始を延期し、被害個所の補修工事や機器備品の更新を進め一部を除いて4月末までに完了した。一方、被災した学生・生徒・園児に対する支援策として学費減免措置等を行った。

(ア) 被災した学生生徒等への支援策（2011年度）の内容

①学費等の免除

- ・家屋等の全壊(流失)全額免除、半壊(浸水)半額免除
- ・新入生は、学費減免の外、家屋の一部損壊を含めて入学金免除
- ・学費負担者の死亡の場合は、学費等を全額免除し新入生の入学金も免除

※ 学費等とは、授業料、施設設備資金、教育充実資金(中高)をいう。

②自宅外通学生の住居が被災し、転居が必要な学生への見舞金 50,000円

③保護者の被災(原発事故を含む)失業等による生活困難の学生・生徒に対し、奨学金給付又は貸与する。

④3月卒業で被災した学生・生徒に対し、見舞金 50,000円

⑤被災した受験生に関して2012年度入試受験料を免除

(イ) 被災学生生徒園児に対する学費減免・奨学金給付

a 学費減免

大学 486名(大学院3名含む)、高校 77名、中学 43名、幼稚園 30名 合計 636名

b 宮城学院奨学会による奨学金給付

大学 6名、高校 3名、中学 4名 合計 13名

(ロ) 震災関係経費の総額

・建物・設備復旧費用	224,345千円	
・機器備品の更新費用	57,898千円	
・その他経費	7,715千円	
・学費減免(奨学費)	406,914千円	
・教職員卒業生見舞金	8,110千円	総額 704,982千円

イ 震災関係補助金及び義援金・支援金

国・県からの補助金は、建物・設備の復旧や機器備品関係 128,749千円、学費減免に対する補助金 274,293千円、教育研究活動復旧費補助金 89,750千円等となった。また、東日本大震災義援金は12月末締切日までに52,800千円が集まり、そのうち一般罹災者義援金 673千円は日本赤十字社へ送った。引き続き被災学生生徒への支援のお願いを継続し3月末までに合計で55,667千円となった。また、財団法人竹中育英会から被災学生支援として20,000千円の寄付があった。なお、義援金にはキリスト教学校教育同盟及び同加盟校、私立大学連盟等の加盟団体、内外のキリスト教教会関係、卒業生等からの支援とともに、学内役員・評議員、教職員及び大学教員組合、事務関係職員組合からも支援金が寄せられた。

ウ 震災記録集の刊行

現在、東日本大震災に関する「宮城学院の記録」を編集中であり、6月中の刊行を予定して

いる。

(12) 正門前道路の開通に伴う安全対策

2010年度末までの本学院と仙台北警察署・宮城県警察本部、仙台市との協議において正門脇の構内に車道を新たに設置する案が浮上り、仙台市が予算化の方向で検討することになっていたが、このたびの大震災の影響により仙台市の財政負担が困難な状態となった。本学院全額負担は厳しく暗礁に乗り上げた状態となっている。正門前道路が本年3月開通し交通量が増加していることから引き続き行政側との交渉を地道に継続していくことを確認している。

2. 宮城学院女子大学・大学院に関する事項

2011年3月に東日本を襲った未曾有の大震災への対応が中心となった1年であったが、本学が予定していた計画を大幅に見直すことのないよう、教職員一体となって取り組み、最小限の学事歴の変更で教育活動を行うことができた。震災対応を含め、2011年度に実施した主な事業は以下のとおりである。

(1) 教育研究の推進

ア 教育計画

(ア) 自己点検・評価に関する取り組み

学校教育法第109条第2項に基づき、財団法人大学基準協会による大学認証評価を受審するため、9月に大学基準協会から提示された分科会(案)に対し、自己点検運営委員会において回答を作成・提出し、実地調査(10月24日・25日)を受けた。2012年3月に認証評価機関における大学基準に適合しているとの認定通知を受けるとともに、認定証と認定マークが授与された(認定期間:2012年4月1日~2019年3月31日)。また、今回の評価結果に対する「改善報告書」を2015年7月末に提出することが求められているため、指摘事項の改善について検討を開始し、シラバス記載については2012年度版からできる範囲で見直しを実施した。なお、「宮城学院女子大学白書」(財団法人大学基準協会「相互評価結果ならびに認証評価結果」)は、大学ホームページ等を通じて学内外へ広く公表した。

(イ) 学生相談体制の見直し

学生相談体制の強化策について2010年度から検討を重ねてきた結果、2012年4月より学生相談室に専任の主任を配置することが可能となった。また、関連部署の有機的な連携を図るため、保健センターと隣接した部屋に学生相談室の機能を移転し、2012年度からの体制を整えた。

(ウ) 障がいを持った学生への対応

2011年度に聴覚障害を持った学生が1名入学したことから、外部機関(聴覚に問題を抱えている学生と中・高等教育機関を支援する専門組織「みやぎ Deaf Support Center」)の支援を受けながら、ノートテイク養成講座を開催し、ボランティア学生を学内で募り支援を行った。

(エ) 東日本大震災への対応

入学式は行わず、4月6日に本学ホームページ上で入学許可宣言を行った。5月6日のガイダンスから新年度を開始、ガイダンス期間は3日間から2日間に短縮した。前期授業日数は、文部科学省からの通達を受けて半期15回から13回に変更した（一部資格関係科目を除く）。各種行事による休講を減らし、前期授業終了を8月中旬まで延ばすことで授業回数を確保した。

大学寮（橄欖寮）では、震災直後に家に帰れない学生を宿泊させ、学生部の教職員を中心に泊りがけでサポートを行った。入寮生の心理的ケアを図るために、ワークショップを行った。また、家族が仮設住宅に入っていたり、交通が不便で通えない学生8名については、中学校高等学校の協力を得て、中高寮（青桜シャロン寮）に入寮させることができた。入寮後は、中学校高等学校と大学生・大学院生向け内規の遵守等について話し合いを重ね、受け入れ体制の充実を図った。

また、3月19日に予定されていた学位記授与式や学友会主催卒業パーティー等が開催できなかったため、9月18日に「卒業生のつどい」及び「半年遅れの卒業パーティー」を実施した。300名以上の卒業生と100名近くの教職員・在校生の参加があった。

災害ボランティアの活動は、就業力育成支援事業の採択を受けて設置した宮城学院リエゾンアクションセンター（以下、MG-LACという。）を中心に4月から活動を開始し、派遣団体数（実数）33団体、派遣学生数は延べ1439名となった。中でも「食のほっとタイムプロジェクト」石巻市立病院医療スタッフへの給食支援や南光台小学校子ども支援プロジェクト（小学生の遊び相手、学習支援、給食手伝いなど）を行うなど、本学ならではの活動を展開した。8月には「小学生のためのサマーカレッジ」を実施し、仙台市内の小学生50人が参加した。

イ 教育研究支援

(7) FD 活動

2011年度は3回のFD研修会を開催し、延べ121名が参加した。また、在學生（1年次生～3年次生）に対する授業評価アンケートを実施（前期・後期）し、その結果を教授会で報告するとともにFD通信として周知した。さらに、卒業学年の学生に対する大学満足度調査を実施した。

(4) 視聴覚教室の増設

新たに2教室（C603、C605）に視聴覚機器を設置した他、経年劣化した資料提示装置を更新した。また、一部の教室に新しいタイプの机・椅子を設置し、多様化する授業形態に対応できるようにした。

(7) 大学図書館の改修工事

2011年度は丸善への図書館業務アウトソーシング初年度であったが、館長・事務・委託業者が常時連絡を取り合い、かつ学術情報部委員会において定例業務報告を行うことで、大過なく新体制に移行することができた。利用者に対するサービスとしては、年4回の企画展や学生による選書ツアー等これまでにない企画を実施したほか、セミナー室の増設、教員出版物コーナーの設置等第1閲覧室の改善及び改修に取り組んだ。

ウ 大学院関連

大学院教育に個性化・多様化・質の高い教育研究が求められる中、2研究科が本学の理念・目標を共有し、適切な意志決定ができるように、合同研究科委員会の審議・報告事項を定め、運営した。各研究科においては、人文科学研究科では、教育の質的向上を図り及び研究を進めるに当たっての適切な学生数を確保するため、各専攻科とも入学定員をそれまでの6名から4名へと削減した（生活文化デザイン学専攻は従来どおりの4名）。健康栄養学研究科では、学生確保のために社会人受験の外国語入試を選択制にした。

(2) 学生支援

ア 学修支援

各種オリエンテーションやガイダンスのほか、各学科の教務部委員及びクラス担任による履修指導を行い、 Semester制やキャップ制の導入に続いて、2010年度後期からGPAを導入し、よりきめ細かな学修支援を目指した。カリキュラム改定は、教育内容の多様性を持たせること、学習効果を高めること及び学年ごとの開講科目数の不均衡を修正することなどを目的として、4つの学科（英文学科、人間文化学科、音楽科、児童教育学科）で実施した。また、2012年度からの法改正に伴い、司書課程のカリキュラムを改定した（学芸員課程は昨年度実施済み）。保育士試験における幼稚園教諭免許所有者を対象とした科目免除に対応するため、児童教育学科で幼稚園教諭免許を取得する学生は、2012年度から発達臨床学科において必要単位を修得できるよう態勢を整えた。

イ 学生生活支援

(7) 奨学金の充実

奨学金については、東日本大震災により、急激に経済的状況が悪化した学生に対して、宮城学院特別奨学金の随時枠や通常の給付枠の拡大を活用して、学生のニーズに応じて募集時期の調整を行い、選考会議を毎週開催するなど、きめ細かな対応をした。

(4) 自主活動支援

学生の自主活動については、MG-LACが動きだしたことで、学生と教員で組織する「学友会」や学科で組織している「学会」の活動に加えて、昨年度から新たに始まった「さなぎプロジェクト」、ボランティア活動等のプロジェクト活動がさらに活発に行われるようになった。2月には学生支援GP及びMG-LAC共催のシンポジウムで、学生たちによる活動報告が行われ、自主活動プロジェクト育成の効果が伺えた。

(7) 体験学習プログラム

体験学習プログラムについては、①本学の楽器編成を考慮したオーケストラの実習とピアノ協奏曲の演奏及び発表、②フィールドワークにもとづく「東北」の地域比較研究、などの4分野で積極的な取り組みがされた。専門的な知識や技術を、社会での課題解決型の体験を通じて実践的な能力に高めることができた。

(5) 文部省採択事業「大学教育・学生支援推進事業」、「大学生の就業力育成支援事業」

学生支援推進プログラム（テーマB）では、双方向性メール、OG集いカフェなど、履歴書・エントリーシート書き方・添削講座などを中心に、多様化複雑化する学生の就活支援を細やかに行った。

就業力育成支援GPでは、体験学習プログラムと自主活動プロジェクトを通じて、学生の、

①情報を感受する能力、②問題を解決する能力、③プレゼンテーション能力の育成を目的とした。2月14日に行われた活動報告会では、その成果が表れた。就業力育成支援 GP では、以上の他に、①キャリアファイルの説明・配布、②教育支援ツールとして教員・学生の双方による情報の共有化・評価ができる manaba folio システムの導入、③社会人基礎力診断テストの実施を行い、自己理解・自己分析につなげた。

(d) 施設の改修関係

ティールームを全面的に改装し、学生の公募によって「うふカフェ」と名付けて、学生たちが快適な環境で食事をし、つどいの場として活用を行った。さらに、昨年度に引き続き、学生食堂周辺と実習館前にイス・テーブルを計画的に設置することで、食事の座席として利用するだけでなく、学生同士が交流できる滞在場所としての機能を持たせた。

ウ 就職支援

現在、2年次一般教育科目「総合コース」に「職業と人生」を開設し、月曜日5校時に「就職アワー」を設置し、学生サポートセンターでは、キャリアカウンセラーを配置して個別相談に応じた。特に、本学の OG によるミニ座談会（OG 集いカフェ）の実施により、就活中の学生のみならず、低学年の学生の参加も増え、先輩の話を直接聞くことで、学生の職業観、仕事観の醸成に大きく貢献した。今後も機会を通じて広げる予定である。

(3) 国際交流

ア 協定校・提携校について

協定が切れたクィーンズランド工科大学（QUT）と新しい協定を結び、学生の派遣を継続できるようにした。しかし、ドイツ、ニュージーランド、イギリスでの新しい提携校を探しているが、条件に合うところが見つからず、話は進展しておらず、2012年度の課題となった。

イ 留学生の受入体制、指導体制について

福島原発事故以降、留学生（派遣、私費を問わず）の受入はなく、当分、その受入の再開の見通しは立たない。しかしながら、今後の受入再開を見越して、留学生の受入体制の強化については、これまで留学生が民間宿舎等へ入居する場合の保証人を探す困難を軽減するため、「留学生住宅総合補償」制度に加入した。

ウ 各学科の海外実習について

2012度は、発達臨床学科及び生活文化デザイン学科も海外実習を計画しており、英文学科・国際文化学科以外の学科による海外実習の実施が少しずつ増加・定着する傾向になってきている。しかし、予算や単位認定など、未解決の課題が残っていることも事実で、これらについては、関連する機関と協議しながら、解決策を模索していく必要がある。

(4) 生涯学習

2011年度は受講料収入の1割を義援金として寄付することにして一般市民の学ぶ意欲の賦活を試みたが、延べ受講者数は90人ほど減少した（29講座、延べ554人）。センターとしては新年度に向けて新たな講座を企画したほか、昨年3月に実施できなかった「大人のためのオープンキャンパス」を改めて開催（2012年3月、参加者150名）、生涯学習講座をアピールした。

(5) 学生募集

ア 各学科の入学受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）について

『ホームページ』をはじめ『大学案内』、『入学試験要項』などにおいて、明確に定め公表、

周知を行った。

イ 推薦入試等による早期合格者に対する対応について

学科の特性に応じた課題を課すことにより学習への関心を喚起し、学習意欲の低下や学力低下を防止するとともに、入学後の学修計画に積極的に取り組めるような働きがけを行った。また、本学教員による個別指導を行うことが入学後の学修計画に繋げやすいと思われる音楽科の推薦合格者に対し、自主的なオープンキャンパスへの参加を促し指導を実施し、高校側から高い評価をいただく試みとなった。

ウ オープンキャンパスについて

4回実施し、東日本大震災の影響が懸念されたが、昨年度と同等の参加者であった。2011年度は本学教員が在仙他大学のオープンキャンパスを見学し、本学への活用の可能性を検討した。また、MGプロジェクトの学生の参加によって、高校生に対して、より身近な広報活動を展開できた。さらに、留学や教職についての支援を広報するため、新たに国際交流センターと教職センターに参加を依頼した

エ 入試広報活動としての入試説明会、高校訪問などについて

東日本大震災の影響により、例年の訪問先である高校の被災や説明会の開催場所、日程等が変更を余儀なくされたが、高校訪問数、説明会等の参加回数等は昨年度と同等であった。また、高校訪問については、震災後の志願者減を受けて、B日程の訪問を例年より前倒しするなどの措置を採ったが、志願者動向の分析を踏まえて、次年度は新たな工夫をすべきと考えている

オ 東日本大震災により被災された受験生への対応について

2012年度入試において入学検定料の免除措置を実施した。本制度を利用した受験生は170名であった。

3. 宮城学院女子大学附属幼稚園

- (1) 建学の精神を共有する保育者研修として、学内で開催される研修会や礼拝に園を挙げて参加し、研修に努めてきた。また、園児・保護者・教職員がともに被災者支援活動を行い、隣人を愛し地域の期待や要請に応える活動を充実させてきた。
- (2) 震災のため通常の年度より1週間遅れて始業式・入園式を行ったが、年間30回の給食数を確保し、おおむね週1回の実施を守ってきた。
- (3) 園児用ロッカーの塗装、玄関フロア並びに廊下の床張り替えを行い、安全で快適な園舎にすることができた。デジタルテレビに移行し、きめ細かく高画質な画面で視聴することができるようになり、通常の保育はもちろんのこと預かり保育でも活用することができた。また、職員室にパソコンが増設され、事務処理が効率的になった。
- (4) 預かり保育を通常の保育日の他に長期休業中も実施し、保護者のニーズに応じてきた。預かり保育は担当教員と学級担任並びに保護者との連携が大事であることを認識し、協働の精神で取り組んできた。親子通園クラス「ぽっぽくらぶ」は年度当初から園児が少なく心配したが、年央から火曜日クラス金曜日クラスという区分をなくした週2回制をとって充実を図ってきた。園庭開放は当初計画したものを更に拡充し、新たな企画も盛り込みながら展開してきた。震災やインフルエンザのために中止しなければならない日もあったが、月1~2回の実施を確保し、平均110人

の参加者を得ることができた。

- (5) 大学附属の実習園として、震災等により予定した園での実習ができなくなった学生を積極的に受け入れるよう努めてきた。卒業論文その他の調査にも進んで協力してきた。また、小学校との交流、中学生の職場体験、近隣保育機関との連携事業にも積極的に関わり、接続期の幼小連携についても対象校を拡大するなどして充実させてきた。
- (6) 第 15 回視聴覚教育総合全国大会並びに第 53 回放送教育研究会東北大会の会場園として研究を公開した。宮城県私立幼稚園連合会、仙台市私立幼稚園連合会、宮城県国公立幼稚園協議会から支援を受けた他、学内からも多くの協力を得て実施することができ、人と関わる力や伝え合う力、規範意識など現在の子どもの課題に取り組んできた。

4. 宮城学院中学校高等学校

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災によって、中学校高等学校も少なからぬ被害を受け、一部教育活動を変更せざるを得ない事態になった。幸い死傷者はなかったが、家族を失い、家庭が被災した生徒は 200 名を越え、心に痛みを負った者もいた。これら生徒には、授業料免除やメンタルケアの支援を実施した。5 月から本来の教育を再開できたことは感謝に堪えない。

(1) 教育活動全般

震災後、授業は 5 月に再開し、夏休みを若干短縮して、授業時間等の遅れは完全に取り戻した。

建物の被害は大きくなかったが、ボイラー故障の修理が長引き、春からの温水プールによる授業は取り止めとなった。

本年度も、建学の精神である「神を畏れ、隣人を愛する」を教育基盤とし、世界の平和と人類の福祉に貢献する女性の育成を目標として、本年度もすべての教育活動を実施した。

また、生徒が安心・安全な教育環境の中で充実した学校生活が送れるように、生徒一人一人に丁寧にかかわるとともに、各自に与えられた資質能力を見出し、活用できるように適切な指導を心掛けた。クラスごとにまとめ、団結心をもたせ、ひいては宮城学院生徒としての自覚が育つよう、クラス担任、副担任、学年主任が情報を共有して指導した。生徒の基礎学力の定着と向上のために様々な工夫を重ねた。昨年度より中学校で始めた「朝新聞」(新聞記事の要旨をノートにまとめ、感想を書き、社会的視野の拡大と思考力、表現力の養成を目指す)を継続した。

保護者との連絡も、PTA からの積極的な協力もあって、密に実行できた。

(2) 宗教活動

- ① 中学校高等学校ともに毎朝行われる始業礼拝を宗教活動の柱とした。イースター、ペンテコステ、母の日、花の日、創立記念、クリスマス礼拝など、教会暦に沿った礼拝、本校独自の特別礼拝を実施した。クリスマスには中学は聖誕劇、高校は音楽礼拝を行った。説教者には在仙教会の教職者、学院関係の教職者の協力をいただいた。
- ② 恒例のキリスト教教育週間を「共に生きる」のテーマの下、5 月下旬に実施した。特別礼拝には神田英輔牧師を招き、国際的な饑餓の問題について生徒に深く考えさせるお話を伺った。
- ③ 例年 8 月上旬に行っていたサマーキャンプは中止した。
- ④ 中高宗教活動報告書として、礼拝説教やキリスト教行事報告、生徒たちの説教や奉仕についての感想文などを内容とする『タリタ・クム』を年度末に発行し、生徒教職員に配付するとともに

に、キリスト教学校教育同盟加盟諸学校に送付して宮城学院のキリスト教活動を紹介した。

(3) 教務事項

- ①よく理解させ、また準備して学習効果が上がるようていねいな授業シラバスを作成し配付した。年度当初の学習オリエンテーションでこれに基づいて説明し、授業に集中すると共に自学自習、予復習が計画的効果的になされるよう指導した。
- ②授業力の向上をめざし、教員の意識を喚起し、教科担当ごとの研修を行い、年 3 回の全員参加研究会で研鑽に努めた。生徒による授業評価を学期ごとに実施し、フィードバックに努めた。
- ③生徒の学力向上を常に重要課題とし、「学年だより」、クラス担任の指導、などの機会に声かけし、英語の検定受験などを呼びかけ、学習意欲の喚起に配慮した。
- ④授業時間の確保、自習時間の管理に努めた。

(4) 生徒会活動・生徒指導

- ①本中学校高等学校教育の特色である生徒会の自主的な取組みを大切にしながら、各種行事実施、生活の改善に努めた。
- ②生徒会行事は準備や練習時間・方法に工夫がなされ、文化祭・合唱コンクール(中学校)・スポーツ大会(高等学校)・3年生を送る会などを、中学校高等学校それぞれ 2 年生の諸実行委員会などが中心になって、教員のアドバイスを受けながらも、自主的に実施し、成功させた。高等学校の運動会は中止となった。文化祭では中高生の手作り作品がバザーに供され、売上金をマリ共和国の識字学校建設のために送るボランティア活動が展開された(本年度で 8 年目)。また、非営利活動法人 世界の子どもを児童労働から守る NGO ACE の支援募金活動もなされた。
- ③生活指導では 6 年目を迎えた「制服着こなしセミナー」が制服業者の協力を得て実施され、制服着用についての生徒の意識を喚起した。「健康教育」が学年ごとに実施され、性教育・心の教育・安全教育・社会教育などの諸分野の専門家の講演を伺い、6 年間の成長を見通した上で心身の健康と生命の尊重、生活の安全、自立のために必要な教育を行った。
- ④課外活動も積極的に行わせた。スポーツ分野で活躍する生徒が相次ぎ、特に高校生からフェンシング、ソフトテニス、競技カルタなどで宮城県、仙台市の大会で入賞者を出した。
- ⑤感性を豊かに育む本校独自の催しも例年以上に活発に行った。10 月に中国人世界的ピアニスト、ラン・ラン氏が来訪し、中高生のためにミニコンサートを開いた。2 月にはドイツのソプラノ歌手アイリカ・クリシャルさんのリサイタルを鑑賞した。5 回目のハートフル童話賞募集が行われ、多数の生徒が応募し、3 名の入賞者を出した。
- ⑥ボランティアへの取り組みも上記を含めて積極的に進めた。西アフリカ・マリ共和国の子どもの識字教室建設のために、生徒たちが自発的に初めた募金が、教室建設の実現にこぎ着けた。YWCA の生徒たちが保育所の子どもの相手や老人施設の訪問を行った。全学院が行うハートフルボランティアの経費で、ハンドベルと吹奏楽班が市内イベントや、施設で音楽による癒しを提供した。

(5) 進路指導

- ①学力向上を目的として課外補習(希望者)、長期休暇中の補習、学習合宿(外部講師)、各種模擬試験、スタディサポート、学習オリエンテーション(中 1)を実施した。Ad コース担当教師による連絡会を実施し、お互いの意思疎通を図った。5 教科に、教科研究主任を置き、考査問題の点検を行った。

- ②学習意欲の向上を目的として卒業生による進路講話、大学教授による出張講座、卒業生（大学生）による進路懇談を実施した。また、宮城学院女子大学の教員方によるミニ講座が開講された。
- ③自学自習の習慣を定着させる一環として「学習と生活の記録」の点検を実施した。また、高校1・2・3年生を対象に放課後の図書館延長利用を実施し、生徒の学習支援を行った。
- ④文章を作る能力向上策として、小論文模試を実施した。
- ⑤2011年度高等学校卒業生162名の進路は、大学進学124名（76.5%）〔国公立大学7、私立大学117〕、短期大学4名（2.51%）、専門学校15名（9.2%）、留学2名、就職0名、受験準備17名（10.4%）であった。なお、宮城学院女子大学進学者は、52名（推薦42名）。
- ⑥中学校卒業生82名（うち、外部進学14名）

（6）生徒募集・広報活動

- ①『学校案内パンフレット』の内容を充実させるとともに、ポスター（公立小中学校、塾、地下鉄車内などに配付掲示）、学校広報誌『タリタ・クム』の活用を図り、学校の教育内容を可視的にアピールすることに努めた。学院の広報一元化の利点を更に生かすことが今後の課題である。
- ②例年実施している春・秋の学校訪問を実施し、訪問先の学校、回数などについて適切な対応が図られた。
- ③中学校高等学校とも、7月に児童・生徒・保護者対象の体験入学を実施し、秋には児童・生徒対象の入試説明会、また、塾教師、学校教員向けの説明会を実施し、きめ細かな募集対策を講じた。
- ④中学校は、二度の入試機会を設けた。入学者は77名（昨年比1名減）。
- ⑤高等学校は、推薦（一般・特別）、一般試験を実施したが、志願者（749名）、入学者は113名となった。この結果、高等学校は宮城学院中学校からの進学者67名と合わせ、全体で180名（昨年比19名増）となった。

（7）国際交流

- ①海外研修については、2010年度3月には震災直後とあって中止したが、本年度は実施した。第24回海外研修として、2012年3月22日（木）～3月31日（土）、オーストラリア、コンコルディアカレッジに生徒を派遣した。生徒15名が参加、引率教師2名であった。
- ②海外支援事業のためのバザーを文化祭で実施し、西アフリカ共和国などに献金を送付した。留学生や韓国、カナダ、オーストラリアの提携校からの受入はなかったが、大震災を覚えて韓国の紀全女子高から見舞いのペナントや手紙が寄せられるなどの交流があった。

（8）その他

- ①スクールバスは、南部（名取・茂庭・愛子経由）地域（愛子観光バス委託）、仙台市の北東部地域・北西部地域（宮城交通委託）、古川（ミヤコーバス委託）の4系統での運行を行った。東日本大震災による影響で到着時間の遅延を解消するために運行経路を検討し改善を行った。また、利用率の向上を目指し、生徒・保護者の意見・要望を受け、利便性を考慮し運行経路及び乗降場所等を改善した。これについては、今後も継続して検討する必要がある。
- ②青桜シャロン寮（2010年度より改称）は、教育寮として役割を担うべくキャンパス内に設置されている。2011年度は東日本大震災による影響で前年度よりも1ヶ月遅い4月25日に入寮することとなった。4月に新たに入寮した生徒は中学生5名、高校生3名、大学生4名で総数は中

学生 13 名 高校生 14 名、大学生 4 名の計 31 名であった。また、2010 年度は宮城学院女子大学の協定校より、交換留学生 4 名（韓国 2 名、中国 2 名）が入寮していたが、原発事故の影響もあり、2011 年度の受入はなかった。その後、津波被害などにより、通学困難な大学生を受入、6 月時点で大学生が 8 名となった。

寮の運営は、(有) タカヤマビジネス商事に委託しており、寮監（1 名）、副寮監（2 名）が生徒の生活環境に気を配り、寝食を共にしながら、生徒の生活指導に当たっている。また、その他の厚生施設として、食堂、売店も設置し、寮と同一業者に委託している。

IV. キリスト教センター及び資料室の事業

1. キリスト教センター

キリスト教センターは、キリスト教センター及び大学宗教センターの事業を以下のとおり実施した。

①全学院教職員礼拝（原則月の第 3 水曜日 16:30~17:00）は、定期礼拝を 6 回、特別礼拝として公開クリスマス礼拝、新年礼拝の他、東日本大震災の被災者を覚えての記念礼拝を 2 回（4 月、3 月）開催した。②キリスト教講座「キリスト教と現代」（原則月の第 4 月曜日 17:10~18:00）は 8 回開催した。③クリスマス事業として、キャンパスクリスマス装飾（11/25~12/24）、クリスマスイルミネーション点灯式（11/25）、クリスマス・チャペルコンサート（「独唱・四重唱とオルガンによるクリスマスの調べ」12/3）、ハートフルミュージアム“クリスマスのよろこ美”展（幼稚園、中学校高等学校、大学、生涯学習センターの園児、生徒、学生の絵画、書、写真作品などの展示・公開 12/1~12/16）、宮城学院クリスマスカードの製作、クリスマス献金（大学宗教センターと併せて実施 12/1~12/22）などを実施した。また、④ハートフルボランティア・サポート事業として、大学 7 グループ、中学校高等学校 2 グループに助成金を交付しボランティア活動を支援した。⑤学院内外の説教担当先生が会しての礼拝説教者懇談会を 3 月 12 日に実施した。⑥刊行物として、『GLORY TO GOD』（教職員礼拝説教集、7 月・12 月・3 月発行）『キリスト教講座集 - キリスト教と現代 - 』『礼拝ガイドブック』『チャペルガイド』『ハートフルボランティア報告書』を作成し、教職員に配付、また関係機関に寄贈・送付した。⑦学生（及び教職員）の定期礼拝（授業開講期の月・水・金曜日 11:50~12:10）は、70 回実施した（5 月~2 月）。特別礼拝としてクリスマス礼拝（12/15）、卒業礼拝（3/19）を実施した。⑧特別行事としてはキリスト教教育特別集会（6/15）を、また⑨ガイダンスとして、宗教センター・YWCA ガイダンス（新入生対象、5/6）、礼拝奏楽ガイダンス（音楽科 4 年生対象、5/7）を実施した。⑩礼拝説教・特別行事講演の収録集『あかり』を作成し、全学生に配付、また関係機関に寄贈・送付した。⑪大学 YWCA は、通常の聖歌隊の礼拝賛美奉仕・施設訪問演奏、聖書研究、ボランティア活動の他、特に聖歌隊は、県内外（西宮市、石巻市など）で開催された震災関連事業への参加を活発に行った。

2. 資料室

宮城学院の建学の精神の実現に資するため、学院史にかかる各種資料の収集及び整理・保存について、後世に継承すべくデジタル・データベース化を通して継続推進した。

収集保存資料として、震災後、旧校舎のオルガン等の実物資料を含む、保存すべき刊行物等、資料のレスキューを行った。その他、本多繁氏（本多庸一御子息）所蔵資料『CONSTITUTION AND BYLAWS OF THE JAPAN MISSION OF THE REFORMED CHURCH IN THE UNITED STATES』などドイツ改革派教会関係資料を含む約 80 点、マーガレット・アン・ガーナー名誉宣教師の写真資料及び『Who's Who』(International Missions of E&R)等の校史関係資料の寄贈をうけ、収集保存を行った。

学院史に係るレファレンスが 20 件ほどあり、「A.D.グリング宣教師関係資料の調査」、Harvard Library「ライシャワー日本研究所」の卒業生調査、また、震災に際し表敬訪問のあった Ann Bloch 夫妻（宣教師 C.D.クリーテ第 7 代校長の孫）の応対等、宮城学院の教育関係資料、宣教師関係資料、所蔵資料等に関する問い合わせや資料請求があり、それぞれ調査の上、回答した。

定期刊行物は、『宮城学院資料室年報-信・望・愛-』の 2011 年度第 18 号を、東北学院資料室・図書館、日本基督教団世界宣教協力委員会の調査協力のもとに、125 周年記念として学校創設時より関わりのあった全宣教師のデータを集録した。

V. 補助活動事業

1. 音楽教室の事業

東日本大震災の影響を受け 5 月 7 日から始業となったが、新規開設の研究コース生 3 名を加え計 87 名（延べ 99 名）の生徒数があった。授業数は例年どおり年 40 回を満了し、11 月には宮城学院創立 125 周年記念『第 52 回発表会』を実施。また、弦楽アンサンブルコースでは震災復興関連のイベントとして科学館招待コンサート、幼稚園の夏祭りコンサート（礼拝堂）、タピオでのクリスマスコンサート等を行い、3 月 11 日には大学講堂で「えずこヴァイオリンアカデミー」との共演による被災学生支援のためのチャリティーコンサートを実施した。義援金はすべて被災学生支援のための基金として学校へ寄付した。

2. 学寮

2011 年度の寮生数は次のとおり。

(2011 年 5 月 1 日現在)

青桜シャロン寮	橄欖寮	合計
34 名	86 名	120 名

※中高寮には、宮城学院女子大学の学生 4 名を含む

3. スクールバス

生徒募集対策のため、通学・通園の便を良くするために、中学校高等学校では北東部地域（鶴が丘・松陵・向陽台・明石台・将監・桂）、北西部地域（住吉台・中山・吉成・国見・貝ヶ森）、北部地域（富谷・大和・三本木・古川）、南部地域（名取・茂庭・愛子）の 4 系統、幼稚園では園を中心に①川平・中山・国見ヶ丘・長命ヶ丘方面、②上谷刈・泉中央・将監・桂方面、③東勝山・虹の丘・八乙女方面、④台原・北仙台・上杉・北根方面の市内 4 系統のスクールバスを運行した。

VI. 財務の概要

2011 年度決算の概況について

1. はじめに

2011 年度は、3 月に発生した東日本大震災により被災した建物・設備等の復旧と被災した学生生徒園児等への支援に多大の資金と労力を要した 1 年でした。この大震災及び福島原発事故の影響は、わが国の社会経済にも大きなダメージを与えました。

本年度は第三次中期財政計画の初年度として、従来予算編成の方針を見直し部門収支を重視し将来計画資金の組入れ優先を柱として予算編成しスタートしました。しかし、大震災に伴い当初予算の大幅な見直しが急務となり 7 月に補正予算を編成しました。

震災復旧工事費は、ほぼ補正予算で見込んだとおりでしたが、被災した学生生徒園児数は予想を大きく上回り学費減免に対する補助金も補正予算額を超えています。

学院全体の財政構造は、中学校高等学校部門が構造的赤字を抱え大学部門の収入超過で学院全体の財政運営がなされる財務体質にありますが、学生生徒の確保がますます厳しくなる状況においては部門収支の自立化が急務となっています。宮城学院としての教育事業の継続は絶対的使命であり、教学計画を含めた経営改革を進めて宮城学院教育のさらなる充実化を目指します。

2. 2011 年度決算の主要事項

(1) 将来資金の優先的組入れと 3 号基本金組入れ

第 3 次中期財政計画に掲げた、帰属収支差額の拡充と部門収支を基本としつつ、将来計画資金としての第 2 号基本金を優先的に組入れるとの予算方針に基づき、学術情報館建設資金 100 百万円を組入れました。また、宮城学院教育環境整備資金は、省エネ・冷房化が本年度で完了したことから当年度末資金 49 百万円を第 1 号基本金に振替えました。第 3 号基本金は、奨学基金へ 21 百万円、教育基金へ 3 百万円繰り入れしました。

(2) 震災復旧工事費及び被災学生生徒園児等への支援経費

建物・設備等の復旧費用や機器備品の更新費用の総額は、282 百万円となりました。また、被災学生生徒園児への学費減免・奨学金給付は、補正予算編成時の見込を大幅に超えて総額 406 百万円となり、その他の震災経費を含めると総額 704 百万円に達しました。

これらの事業に対する国及び地方公共団体からの大震災関係補助金は総額 496 百万円となり、2011 年度分の義援金・支援金は 67 百万円に達しました。その結果、大震災関係費用に要した学院の実質負担額は、最終的には 141 百万円となりました。

(3) 退職給与引当金繰入

昨年度末の文部科学省高等教育局私学部参事官通知「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」に基づき、同引当金を 2011 年度から 100%引当することとなり、併せて 2010 年度末現在での変更時差異分 861 百万円については 10 年均等繰入れとし、本年度分 87 百万円を繰り入れしました。また、私大退職金財団に加入している学校法人の退職給与引当計算について、本年度決算で新たに退職資金交付金の財源利息等蓄積額(退職資金支払準備特定資産)を充当することとの通知により 55 百万円を充てることができ、退職給与引当金繰入額は、最終的に変更時差異

分を含めて 99 百万円の繰入れとなり補正予算比で 110 百万円減となりました。

(4) 施設設備の整備事業

2009 年度から 3 ヶ年計画で推進してきた学院全体の省エネ・冷房化計画を 303 百万円で実施しました。当初予算では 360 百万を計上していましたので、借入金計画も 50 百万円引き下げて 3 月に実行しました。省エネルギー工事としての補助金は 31 百万円となっています。また、2011 年度は震災復旧に関わる建物・設備等の復旧工事を最優先で進めましたが、事業計画に計上していた外壁タイル脱落防止張替及び外壁タイル脱落調査は復旧工事費の中で実施されましたので特別事業計画予算としては一部を除き未執行となっています。

その他の整備事業としては、大学図書館の第一閲覧室等の改修や大学ティールームの改修等を含めて総額 84 百万円で実施されました。

3. 2011 年度決算（消費収支）の概要

(1) 学生生徒等数の確保について

学生生徒園児数は、総数 4,460 名(5 月 1 日現在の在籍者数)となりました。第 3 次中期財政計画目標数比では 8 名増となっています。大学の新生が 829 名と目標の入学定員 1.1 倍が確保されました。中学校高等学校は、予算比上はほぼ同数ですが全体として生徒数の確保が厳しい状態が続いています。幼稚園は 122 名で予算定員より 2 名増です。内訳は、大学 3,500 名 大学院 27 名、高校 557 名、中学 254 名、幼稚園 122 名です。なお、予算上は休学者を除いた在学者数で納付金収入が積算されています。

(2) 帰属収入

帰属収入は、震災復旧費と被災学生生徒園児への学費減免等に対する補助金等があり、中期財政計画に掲げる 50 億円(退職金資金収入を除く)の確保目標を大きく上回り 5,778 百万円(退職金資金収入を除くと 5,493 百万円)となりました。科目別では補正予算比で寄付金 17 百万円増、補助金 168 百万円増、資産運用収入 23 百万円増となり、納付金、手数料、事業収入、退職金資金が減少し全体では補正予算比で 92 百万円増となりました。なお、大震災関係補助金 496 百万円を除くと帰属収入は 5,282 百万円(退職金資金収入を除くと 4,997 百万円)となります。

(3) 基本金組入額と消費収入

基本金組入れは、第 1 号基本金が特別事業計画に掲げる省エネ冷房化等の資産取得や教育研究用機器備品等を含めて全体で 183 百万円の組入れ、第 2 号基本金は、学術情報館建設資金 100 百万円、教育環境整備資金は主たる事業目的である省エネ・冷房化工事の完了に伴い、49 百万円を第 1 号基本金に振替えました。第 3 号基本金は、奨学基金に 21 百万円と教育基金へ 3 百万円組入れし、全体で 266 百万円の組入れとなり基本金組入率は 4.6%となりました。この結果、帰属収入から基本金組入額を差し引き、消費収入は 5,512 百万円となりました。

(4) 消費支出と消費収支差額

ア 人件費は、3,416 百万円となり補正予算比 211 百万円の減となりました。これは退職金支出が選択定年見込分の減少等による 65 百万円減と退職給与引当金繰入額は会計基準の変更に伴う 100%引当に関して、前述 2(3)退職給与引当金繰入の項で説明のとおり理由により補正予算比で 110 百万円減少したことが主な要因です。教職員人件費も 35 百万円減少しています。この結果、人件費比率は 59.1%と減少しましたが、これは大震災関係補助金による帰属収入の増加に

よるもので、同補助金を除いた場合は64%となり依然として高い水準にあります。

イ 教育研究経費は、1,866百万円で補正予算比91百万円増となりました。これは、大震災により被災した学生生徒等への学費減免、奨学金給付などにより奨学費が大きく増えたことによる影響です。その結果、帰属収入に対する構成比率は32.3%となりました。

(5) 当年度消費収支差額と累積消費支出超過額

2011年度は大震災の影響等もあり、補正予算では、334百万円の支出超過を見込んでいましたが、大震災関係の補助金増等による帰属収入の増加と退職給与引当金繰入額が当初見込みより大幅に少なく済んだことにより、学術情報館建設資金を100百万円組入れることができ、当年度消費収支差額は57百万円の支出超過となりました。

その結果、翌年度繰越消費支出超過額は、928百万円となりました。

(6) 補助活動事業支出

補助活動事業は、橄欖寮(△25百万円)と青桜シャロン寮(△16百万円)、音楽教室(△7百万円)、生涯学習(△13百万円)、預かり保育(71万円)、スクールバス(3路線計△19百万円)の事業により、総額81百万円の補助活動事業となり補正予算と同規模の支出となりました。

スクールバスでは名取方面路線の利用者増により2百万円の支出減、スクールバス以外では、寮は震災に伴う寮費減免や修繕の発生、生涯学習と音楽教室は受講生・室生の減少等により200万円増となっています。

過去5年間の推移及び構成比率

○資金収支計算書

収入の部

単位 千円

科目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学生生徒等納付金収入	4,078,783	4,170,924	4,094,683	4,157,114	4,075,542
手数料収入	84,841	87,180	83,187	76,969	69,467
寄付金収入	51,290	54,395	53,248	59,919	113,848
補助金収入	648,693	687,735	615,117	645,973	1,093,421
資産運用収入	95,658	82,222	74,734	58,043	105,265
資産売却収入	303,308	0	0	300,273	0
事業収入	4,401	8,260	6,295	1,999	1,250
雑収入	192,392	246,994	210,724	306,017	304,971
借入金等収入	50,000	150,000	200,000	400,000	250,000
前受金収入	836,296	762,801	789,973	715,455	643,717
その他の収入	894,319	878,983	763,865	1,071,338	920,175
資金収入調整勘定	△ 1,015,253	△ 1,154,355	△ 952,165	△ 1,091,339	△ 1,085,930
前年度繰越支払資金	3,034,568	3,232,405	3,122,841	3,206,942	3,152,555
収入の部合計	9,259,296	9,207,544	9,062,502	9,908,703	9,644,281

支出の部

人件費支出	3,487,278	3,556,505	3,437,137	3,570,687	3,415,927
教育研究経費支出	851,197	920,872	816,542	866,088	1,481,849
管理経費支出	228,841	233,811	227,883	219,561	244,899
借入金等利息支出	8,745	7,206	6,326	5,739	5,011
借入金等返済支出	70,660	80,660	85,660	86,660	88,410
施設関係支出	153,190	306,782	524,763	738,470	325,150
設備関係支出	103,129	111,867	114,874	149,007	102,937
資産運用支出	988,125	733,623	478,500	958,001	889,038
その他の支出	222,742	232,978	269,627	289,783	322,090
資金支出調整勘定	△ 87,016	△ 99,601	△ 105,752	△ 127,848	△ 151,057
次年度繰越支払資金	3,232,405	3,122,841	3,206,942	3,152,555	2,920,027
支出の部合計	9,259,296	9,207,544	9,062,502	9,908,703	9,644,281

○資金収支計算書（構成比率）

収入の部

科 目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学生生徒等納付金収入	44.05%	45.30%	45.18%	41.95%	42.26%
手数料収入	0.92%	0.95%	0.92%	0.78%	0.72%
寄付金収入	0.55%	0.59%	0.59%	0.60%	1.18%
補助金収入	7.01%	7.47%	6.79%	6.52%	11.34%
資産運用収入	1.03%	0.89%	0.82%	0.59%	1.09%
資産売却収入	3.27%	0.00%	0.00%	3.03%	0.00%
事業収入	0.05%	0.09%	0.07%	0.02%	0.01%
雑収入	2.08%	2.68%	2.32%	3.09%	3.16%
借入金等収入	0.54%	1.63%	2.21%	4.04%	2.59%
前受金収入	9.03%	8.28%	8.72%	7.22%	6.68%
その他の収入	9.66%	9.55%	8.43%	10.81%	9.54%
資金収入調整勘定	-10.96%	-12.54%	-10.51%	-11.01%	-11.26%
前年度繰越支払資金	32.77%	35.11%	34.46%	32.36%	32.69%
収入の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

支出の部

人件費支出	37.66%	38.63%	37.93%	36.04%	35.42%
教育研究経費支出	9.19%	10.00%	9.01%	8.74%	15.36%
管理経費支出	2.47%	2.54%	2.51%	2.22%	2.54%
借入金等利息支出	0.10%	0.08%	0.07%	0.06%	0.05%
借入金等返済支出	0.76%	0.87%	0.94%	0.87%	0.92%
施設関係支出	1.66%	3.33%	5.79%	7.45%	3.37%
設備関係支出	1.11%	1.21%	1.27%	1.50%	1.07%
資産運用支出	10.67%	7.97%	5.28%	9.67%	9.22%
その他の支出	2.41%	2.53%	2.98%	2.92%	3.34%
資金支出調整勘定	-0.94%	-1.08%	-1.17%	-1.29%	-1.57%
次年度繰越支払資金	34.91%	33.92%	35.39%	31.82%	30.28%
支出の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

○消費収支計算書

消費収入の部

単位 千円

科 目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学生生徒等納付金	4,078,783	4,170,924	4,094,683	4,157,114	4,075,542
手数料	84,841	87,180	83,187	76,969	69,467
寄付金	62,494	64,934	67,517	86,937	127,754
補助金	648,693	687,735	615,117	645,973	1,093,421
資産運用収入	95,658	82,222	74,734	58,044	105,265
資産売却差額	9,908	0	0	179	0
事業収入	4,401	8,260	6,295	1,999	1,250
雑収入	196,013	250,526	212,527	307,022	305,948
帰属収入合計	5,180,791	5,351,781	5,154,060	5,334,237	5,778,647
基本金組入額合計	△ 227,954	△ 250,349	△ 230,203	△ 532,757	△ 266,011
消費収入の部合計	4,952,837	5,101,432	4,923,857	4,801,480	5,512,636

消費支出の部

人件費	3,463,516	3,535,344	3,442,041	3,495,832	3,416,615
教育研究経費	1,204,701	1,277,176	1,193,572	1,229,318	1,866,845
管理経費	252,857	258,681	256,894	245,086	278,358
借入金等利息	8,745	7,206	6,326	5,739	5,011
資産処分差額	1,154	1,029	487	37,748	4,305
徴収不能引当金繰入額	11,090	6,934	3,992	2,462	2,495
徴収不能額	3,343	4,168	0	0	1,441
消費支出の部合計	4,945,406	5,090,538	4,903,312	5,016,185	5,575,070

当年度消費収入(△支出)超過額	7,431	10,894	20,545	△ 214,705	△ 57,434
前年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 694,961	△ 687,530	△ 676,636	△ 656,091	△ 870,796
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 687,530	△ 676,636	△ 656,091	△ 870,796	△ 928,230

○消費収支計算書（構成比率）

消費収入の部

科 目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学生生徒等納付金	78.73%	77.94%	79.46%	77.93%	70.53%
手数料	1.64%	1.63%	1.61%	1.44%	1.20%
寄付金	1.21%	1.21%	1.31%	1.63%	2.21%
補助金	12.52%	12.85%	11.93%	12.11%	18.92%
資産運用収入	1.85%	1.54%	1.45%	1.09%	1.82%
資産売却差額	0.19%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
事業収入	0.08%	0.15%	0.12%	0.04%	0.02%
雑収入	3.78%	4.68%	4.12%	5.76%	5.30%
帰属収入合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
基本金組入額合計	-4.40%	-4.68%	-4.47%	-9.99%	-4.60%
消費収入の部合計	95.60%	95.32%	95.53%	90.01%	95.40%

消費支出の部

人件費	66.86%	66.07%	66.77%	65.54%	59.13%
教育研究経費	23.26%	23.86%	23.16%	23.04%	32.31%
管理経費	4.88%	4.84%	4.99%	4.60%	4.82%
借入金等利息	0.17%	0.13%	0.12%	0.11%	0.09%
資産処分差額	0.02%	0.02%	0.01%	0.71%	0.07%
徴収不能引当金繰入額	0.21%	0.13%	0.08%	0.05%	0.04%
徴収不能額	0.06%	0.08%	0.00%	0.00%	0.02%
消費支出の部合計	95.46%	95.13%	95.13%	94.05%	96.48%

○貸借対照表

科 目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
資産の部					
固定資産	17,671,955	17,962,607	18,402,618	18,843,646	19,300,950
有形固定資産	11,359,813	11,410,368	11,659,223	12,144,843	12,170,508
土地	1,121,456	1,121,456	1,121,456	1,413,586	1,413,585
建物	7,736,605	7,770,409	8,010,131	8,142,314	8,138,346
構築物	126,897	121,881	117,211	114,071	109,585
教育研究用機器備品	399,101	366,835	334,022	392,198	394,815
その他の機器備品	24,575	26,719	27,244	28,126	32,985
図書	1,950,300	2,002,189	2,048,280	2,053,516	2,080,126
車輛	879	879	879	1,032	1,066
建設仮勘定	0	0	0	0	0
その他の固定資産	6,312,142	6,552,239	6,743,395	6,698,803	7,130,442
電話加入権	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899
ソフトウェア	—	—	—	3,181	2,545
有価証券	100	100	100	100	100
出資金	11,130	11,159	11,186	11,192	11,197
長期貸付金	224,949	229,153	244,938	284,674	325,057
退職給与引当特定資産	993,651	973,178	978,864	904,009	904,697
減価償却引当特定資産	3,070,536	3,308,047	3,350,066	3,340,717	3,665,577
施設拡充引当特定資産	725,678	721,109	836,186	850,802	907,822
第3号基本金引当資産	1,033,726	1,053,698	1,073,013	1,092,358	1,117,500
その他の特定資産	249,542	253,127	246,560	209,288	193,870
敷 金	931	769	583	583	178
流動資産	3,481,250	3,448,612	3,406,936	3,467,691	3,318,532
現金預金	3,232,405	3,122,841	3,206,942	3,152,555	2,920,027
未収入金	243,036	320,674	190,217	303,540	374,380
有価証券	0	0	0	0	0
前払金	5,809	5,097	9,777	11,596	24,125
仮払金	0	0	0	0	0
資産の部合計	21,153,205	21,411,219	21,809,554	22,311,337	22,619,482
負債の部					
固定負債	1,316,631	1,360,498	1,479,524	1,718,009	1,908,697
長期借入金	322,980	387,320	500,660	814,000	1,004,000
退職給与引当金	993,651	973,178	978,864	904,009	904,697
流動負債	1,109,254	1,062,158	1,090,719	1,035,965	944,845
短期借入金	80,660	85,660	86,660	86,660	58,250
未払金	84,049	93,792	100,655	115,766	139,461
前受金	836,296	762,801	789,973	715,455	643,717
預り金	108,249	119,905	113,431	118,084	103,417
負債の部合計	2,425,885	2,422,656	2,570,243	2,753,974	2,853,542
基本金の部					
第1号基本金	17,288,447	17,523,392	17,619,203	18,117,998	18,301,848
第2号基本金	725,677	721,109	836,186	850,802	907,822
第3号基本金	1,033,726	1,053,698	1,073,013	1,092,359	1,117,500
第4号基本金	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000
基本金の部合計	19,414,850	19,665,199	19,895,402	20,428,159	20,694,170
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 687,530	△ 676,636	△ 656,091	△ 870,796	△ 928,230
消費収支差額の部合計	△ 687,530	△ 676,636	△ 656,091	△ 870,796	△ 928,230
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,153,205	21,411,219	21,809,554	22,311,337	22,619,482

○貸借対照表（構成比率）

科 目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
資産の部					
固定資産	83.54%	83.89%	84.38%	84.46%	85.33%
有形固定資産	53.70%	53.29%	53.46%	54.43%	53.81%
土地	5.30%	5.24%	5.14%	6.34%	6.25%
建物	36.57%	36.29%	36.73%	36.49%	35.98%
構築物	0.60%	0.57%	0.54%	0.51%	0.48%
教育研究用機器備品	1.89%	1.71%	1.53%	1.76%	1.75%
その他の機器備品	0.12%	0.13%	0.13%	0.13%	0.15%
図書	9.22%	9.35%	9.39%	9.20%	9.20%
車輛	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
建設仮勘定	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他の固定資産	29.84%	30.60%	30.92%	30.03%	31.52%
電話加入権	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
ソフトウェア	—	—	—	0.01%	0.01%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
出資金	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
長期貸付金	1.06%	1.07%	1.12%	1.28%	1.44%
退職給与引当特定資産	4.70%	4.55%	4.49%	4.05%	4.00%
減価償却引当特定資産	14.52%	15.45%	15.36%	14.98%	16.20%
施設拡充引当特定資産	3.43%	3.37%	3.84%	3.81%	4.01%
第3号基本金引当資産	4.89%	4.92%	4.92%	4.90%	4.94%
その他の特定資産	1.18%	1.18%	1.13%	0.94%	0.86%
敷 金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
流動資産	16.46%	16.11%	15.62%	15.54%	14.67%
現金預金	15.28%	14.59%	14.70%	14.13%	12.91%
未収入金	1.15%	1.50%	0.87%	1.36%	1.65%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
前払金	0.03%	0.02%	0.05%	0.05%	0.11%
仮払金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
資産の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
負債の部					
固定負債	6.23%	6.35%	6.78%	7.70%	8.44%
長期借入金	1.53%	1.81%	2.29%	3.65%	4.44%
退職給与引当金	4.70%	4.54%	4.49%	4.05%	4.00%
流動負債	5.24%	4.96%	5.00%	4.64%	4.18%
短期借入金	0.38%	0.40%	0.40%	0.39%	0.26%
未払金	0.40%	0.44%	0.46%	0.52%	0.62%
前受金	3.95%	3.56%	3.62%	3.20%	2.84%
預り金	0.51%	0.56%	0.52%	0.53%	0.46%
負債の部合計	11.47%	11.31%	11.78%	12.34%	12.62%
基本金の部					
第1号基本金	81.73%	81.84%	80.79%	81.21%	80.91%
第2号基本金	3.43%	3.37%	3.83%	3.81%	4.01%
第3号基本金	4.89%	4.92%	4.92%	4.90%	4.94%
第4号基本金	1.73%	1.72%	1.68%	1.64%	1.62%
基本金の部合計	91.78%	91.85%	91.22%	91.56%	91.48%
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	-3.25%	-3.16%	-3.00%	-3.90%	-4.10%
消費収支差額の部合計	-3.25%	-3.16%	-3.00%	-3.90%	-4.10%
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

VII. 資料

1. 理事会、評議委員会の開催状況

(1) 理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2011（平成23）年 5月26日（木） （定期）	1. 2010年度事業報告（案）について 2. 2010年度決算（案）について 3. 2010年度資産運用報告について 4. 宮城学院中学校学則改定について
7月19日（火） （定期）	1. 2011年度補正予算（案）について 2. 名誉教授の推薦について 3. 新大学寮建設基本計画について
9月27日（火） （定期）	1. 2012年度予算編成の基本方針について 2. 理事の辞任について 3. 校長任命制について
11月29日（火） （定期）	1. 2011年度予算編成方針について 2. 寄附行為施行細則の一部改正について 3. 事務局選出理事の補充について 4. 高校学則改正について 5. 新大学寮の建設について
1月31日（火） （定期）	1. 校長候補者選考委員会委員の選出について 2. 中学校・高等学校の組織・機構及び運営に関する規程（案）について
2月14日（火） （臨時）	1. 校長選考委員会からの報告について
3月13日（火） （定期）	1. 2012年度事業計画（案）について 2. 2011年度借入金及び2012年度借入計画について 3. 第2号基本金（新大学寮建設資金）の組入計画について 4. 2012年度予算（案）について 5. 事務局選出評議員の補充について 6. 2012年度宮城学院女子大学学則の改定について 7. 2012年度宮城学院女子大学大学院学則の改定について

(2) 常任理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2011（平成23）年 4月5日（火）	1. 中長期計画大綱と第三次中期財政計画等の今後の進め方について 2. 2011年度予算の成立とその執行について 3. 東日本大震災関連事項について

4月12日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新大学寮建設計画について 2. 東日本大震災関連事項について
4月19日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新入生及び在寮生の寮費の減免について 2. 事務職員等土曜休暇に関する規程の一部改正について 3. 東日本大震災関連事項について
4月26日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中長期計画大綱と中高教学改革について 2. 青桜シャロン寮の寮費の免除について 3. スクールバス維持料金の免除について 4. 嘱託職員採用計画について 5. 学長就任式について 6. 東日本大震災関連事項について
5月10日(金)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学教員の退職について 2. 災害復旧工事費について 3. 新大学寮建設小委員会からの報告 4. 東日本大震災関連事項について
5月17日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2011年度教授会役員の変更について 2. 2010年度決算案(第1回)について 3. ティールームの改修工事契約について 4. 大学教員組合・大学副手組合への一時金回答について 5. 東日本大震災関連事項について <ol style="list-style-type: none"> 1) 震災復興支援に係わる大学講堂の貸与について 2) 被災学生・生徒の最終確認状況について 6. 中高問題について
5月20日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2010年度決算案(第2回)について 2. 2010年度事業報告について 3. 資金運用報告 4. 宮城学院中学校学則の変更について 5. 事務局嘱託職員の採用について
6月2日(木)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 名誉教授候補の推薦について 2. 中高組合・事務職員組合への一時金回答について 3. 東日本大震災関連事項について <ol style="list-style-type: none"> ①2012年度大学入学試験における被災者の対応について ②中学校・高等学校における生徒の被災状況について
6月7日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2011年度中高専任教員募集再開について 2. 中高教員の選択定年による退職について 3. 中高問題について
6月14日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東日本大震災関係補助金等について 2. 2012年度中高教員の募集要項(聖書科・音楽科)について
6月21日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 青桜シャロン寮への大学生(緊急)受け入れに係る寮費等について

	<ul style="list-style-type: none"> 2. 中学校・高等学校産休代替常勤講師（理科）の採用について 3. 中高特待生・準特待生の選考結果について 4. 大震災に係る建設設備の第二期復旧工事について 5. 東日本大震災関連事項について <ul style="list-style-type: none"> ①大学における学生の被災状況について <ul style="list-style-type: none"> ・減免申請者数 ・減免申請完了者数
6月28日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 名誉教授の推薦について 2. 2012年度大学人事（採用）について 3. 2011年度補正予算に係る経常・特別事業計画の圧縮について 4. 大震災による大学音楽科非常勤講師の交通費について 5. 校長任命制について 6. 計画節電について
7月5日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 校長任命制について 2. 東日本大震災関連事項について <ul style="list-style-type: none"> ①中高における生徒の被災状況について <ul style="list-style-type: none"> ・減免申請完了者数
7月12日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2011年度補正予算（案）について 2. 名誉教授の推薦について 3. 校長任命制（継続）について 4. 新大学寮建設基本計画について 5. 東日本大震災関連事項について <ul style="list-style-type: none"> ①大学における学生の被災状況について <ul style="list-style-type: none"> ・減免申請完了者数 ②中高における生徒の被災状況について <ul style="list-style-type: none"> ・減免申請完了者数
7月26日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 省エネ・冷房化に係る断熱工事契約について 2. 新大学寮建設委員会に設置について 3. 事務局定期人事異動について 4. 2012年度事務職員（新卒）採用について
8月2日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2012年度海外研修員の推薦について 2. 事務関係職員組合への春闘回答について 3. 中高問題について
8月9日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 中高教諭の産前・産後休業、育児休業に伴う代替（常勤講師採用計画の変更）について 2. 奨学金貸与・給付枠の拡大（案）について 3. 事務局人事異動について 4. 事務嘱託職員採用計画について
8月30日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2012年度特別研修休暇について

	<ul style="list-style-type: none"> 2. 2012年度「聖書科・音楽科」専任教員の採用試験選考結果について 3. 宮城学院高等学校学則の変更について 4. 幼稚園臨時事務職員の後任人事について 5. 事務局主幹人事について 6. 東日本大震災関連事項について <ul style="list-style-type: none"> ① 大規模災害による幼稚園の入園料・保育料の減免について
9月6日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 事務職員の降格に係る給与の取扱い
9月13日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 校長任命制(継続)について 2. 宮城県「私立学校授業料等軽減特別補助金」に対する対応について
9月20日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2012年度予算編成の基本方針について 2. 校長任命制(継続)について 3. 理事の辞任について 4. 宮城学院高等学校学則の変更について 5. 2012年度被災学生の支援策について 6. 事務嘱託職員及び派遣職員の採用について
10月4日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 大学動物実験委員会指針及び規程の制定について 2. 高等学校学則の変更について 3. 2011年度永年勤続者表彰について
10月11日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2012年度大学人事採用計画(再募集)について
10月18日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 大学学生相談室の充実に係る契約教員の採用計画 2. 2012年度学生生徒の支援策について(継続) 3. 2012年度事務局採用計画について
10月25日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 石井校長の休養等と校長の職務代行について
11月1日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 中高教員組合・事務組合に対する2011年度一時金について 2. 宮城学院防火・防災アドバイザー(顧問)の委嘱について 3. 地震発生時における教職員の参集基準について
11月8日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 大学学芸学部のカリキュラム改訂について 2. 中高校長の退職について 3. 大学教員の退職について 4. 事務局派遣職員の採用計画について
11月15日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 中期計画に係る大学教学計画の答申について 2. 中高教員給与の見直しについて 3. キャッシュレス化の方針について 4. 校長候補者選考委員選挙規程(案)について
11月22日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2012年度予算編成方針案について 2. 寄附行為施行細則の一部改正について 3. 大学・中高の教学計画の答申について 4. 新大学寮の建設について 5. 中高組合への給与見直しの通知について

	<ul style="list-style-type: none"> 6. 2012年度上半期資金運用状況報告について 7. 中高養護教諭人事について
12月6日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2012年度大学人事採用計画(再募集)について 2. 勤怠管理システム導入について 3. 資金運用管理規程に定める有価証券の購入について 4. 永年勤続表彰制度の見直しについて 5. 附属幼稚園臨時教諭(1名)の採用人事計画について
12月13日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 中期計画に係る大学教学計画の答申について 2. 2012年度事務局採用計画(再募集)
12月20日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2012年度大学教員の採用について <ul style="list-style-type: none"> 1. 「教育課程」(児童教育学科)担当教員の採用について 2. 「英語教育学または応用言語学」(一般教育科)担当教員の採用について 3. 「学生相談室主任(契約教員)」の採用について 2. 附属幼稚園臨時教諭の採用について 3. 義援金の清算と新しい被災学生への支援のお願いについて 4. 2012年度事務局の嘱託職員・派遣職員の採用計画について
2012(平成24)年 1月10日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 中学校・高等学校の組織・機構及び運営などに関する規程の制定について 2. 常勤講師の採用について
1月24日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 「ピアノ及び室内楽」(音楽科)担当契約教員の採用について 2. 学芸学部臨時副手・食品栄養学科臨時助手・学生相談室インテーカーの採用人事計画について 3. 2012年度常勤講師について 4. 2012年度事務職員(職務経験者)の採用について 5. 中学校・高等学校の組織・機構及び運営などに関する規程の制定について(継続) 6. 事務職員変形労働時間制の導入について 7. 大学院人文科学研究科英語・英米文学専攻学則変更について
2月7日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 「教育学(算数教育)」(児童教育学科)担当契約教員の採用について 2. 新大学寮の資金計画及び寮費等の検討について 3. 経費削減に係る施策について 4. 震災に係る授業料等軽減特別補助金への対応について 5. 事務局派遣職員採用計画の変更について 6. 附属幼稚園臨時教諭の採用人事計画について 7. 校長選考委員会からの報告について
2月14日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 学芸学部のカリキュラム改定について 2. 高等学校授業料減免制度について

	<ul style="list-style-type: none"> 3. 2011年度オリエンテーションキャンプの残金の使用について 4. 学生相談室の移動に伴う改修工事について
2月21日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 学芸学部臨時副手(2名)及び学芸学部臨時助手(1名)の採用について 2. 学生相談室インターカーの採用について 3. 2102年度資金運用計画について 4. 事務局人事異動配置の方針について 5. 監事監査と内部監査の整備について
2月28日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 義援金の使途について 2. 事務組織規程及び事務局職務権限規程の一部改正について 3. 2012年度事務嘱託職員の採用について 4. 2012年度事業計画(案)について
3月6日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2011年度借入金及び2012年度借入計画について 2. 第2号基本金(新大学寮建設資金)の組入計画について 3. 2012年度予算(案)について 4. 2012年度事業計画(案)について 5. 大学昇任人事について 6. 附属幼稚園臨時教諭(4名)の採用について 7. 2012年度中学校高等学校新役員について 8. 2012年度中学校高等学校諸課題について 9. 2012年度4月事務局人事異動・配置案について 10. 2012年度再雇用嘱託職員の配置案について 11. 2012年度事務局事務嘱託職員の採用計画について
3月27日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 校長職務代理に決定について 2. 事務嘱託職員の採用について 3. 2013年度採用計画について 4. 事務局主幹人事について 5. 大学の期間任用教員の規程制定について 6. 宮城学院情報公開規程の制定について 7. 土曜休暇の一部改正について 8. 大学講堂の貸与方針について 9. 一般事業主行動計画の更新について 10. 正門の閉門時間について 11. 大学教学計画(第3次中期教育計画)の答申について 12. 臨時副手及び臨時副手補助員の採用について

(3) 評議員会の開催状況

開催年月日	議 題
2011(平成23)年	

5月26日(木) (定期)	1. 2010年度事業報告(案)について 2. 2010年度決算(案)について
7月19日(火) (臨時)	1. 2011年度補正予算(案)について
11月19日(火) (定期)	1. 寄附行為施行細則の一部改正について
3月13日(火) (定期)	1. 2012年度事業計画(案)について 2. 2011年度借入金及び2012年度借入計画について 3. 2012年度予算(案)について

2. 法人、大学、中学校高等学校及び幼稚園の主要な行事等の実施経過

(1) 法人(理事会・評議員会を除く)

年月日	行事等
2011(平成23)年 4月1日	新任教職員辞令交付式、新任者研修
13日	公認会計士監査
26日	公認会計士監査
27日	監事懇談会 追悼礼拝
5月18日	全学院教職員礼拝
18日~19日	公認会計士監査
19日	公認会計士・監事懇談会
23日	監事監査
6月4日	学長就任式
7日	公認会計士監査
14日	全学院協議会
15日	全学院教職員礼拝
21日	監事懇談会
7月12日	公認会計士・理事・監事懇談会
13日	全学院教職員礼拝
26日	全学院協議会
8月19日	事務職員全体研修会
9月6日	公認会計士監査
15日	創立記念墓前礼拝
17日	第6回宮城学院建学の精神研修会
27日	全学院協議会
10月12日	全学院教職員礼拝、永年勤続者表象式、永年勤続者を囲んでの茶話会
25日	全学院協議会

11月5日	ハラスメント防止委員会教職員研修会
9日	全学院教職員礼拝
22日	全学院協議会
25日	クリスマスイルミネーション点灯式 公認会計士監査
12月3日	宮城学院チャペルコンサート
6日	宮城学院クリスマス礼拝・クリスマス祝会
20日	公認会計士監査 全学院協議会
2012（平成24）年	
1月5日	全学院新年礼拝
24日	公認会計士監査
31日	全学院協議会
2月15日	全学院教職員礼拝
21日	全学院協議会
29日	監事監査
27日	退職者辞令交付式 公認会計士監査 全学院協議会

（2）大学院・大学

年 月 日	行 事 等
2011（平成23）年	
4月	
5月6日～7日	新入学生・編入学生・在学生ガイダンス
9日	前期授業開始
26日	新入生歓迎リサイタル
6月15日	キリスト教教育特別集会（3校時休講）
18日	オープンキャンパス
25日	大学後援会理事会・総会
7月23日	オープンキャンパス
8月9日	前期授業終了日
10日	補講（～8月12日） 国際文化学科語学実習（タイ）（～8月30日） 英文学科海外研修（カナダ）（～9月1日）
22日	連続講義（～9月3日）
27日	国際文化学科海外実習（フランス）（～9月15日） 岩手地区大学後援会総会、福島地区大学後援会総会
9月3日	山形地区大学後援会総会

11 日 9 月 20 日 27 日	青森地区大学後援会総会 後期授業開始 9 月期卒業・修了者学位記授与式
10 月 1 日 14 日 22 日 25 日	オープンキャンパス 大学祭（～17 日） 大学院入学試験 大学院入学試験合格発表
11 月 12 日 17 日	一般推薦・MG 推薦・編入学・TOEIC 編入・特別試験等入学試験 合格発表
12 月 3 日 15 日 22 日 24 日	オープンキャンパス クリスマス礼拝 補講 授業終了日
2012（平成 24）年 1 月 6 日 13 日 28 日 30 日	授業開始日 大学センター試験（～15 日） 後期授業終了日 補講（～2 月 1 日）
2 月 2 日 4 日 6 日 9 日 25 日 28 日	音楽科入学試験専門試験（～3 日） 一般入学試験（A 日程入試）・センター試験利用 連続講義（～14 日） 学外実習に伴う補講（発達臨床学科 2・3 年のみ、～8 日） 一般入学試験合格発表 第 2 回大学院入学試験 第 2 回大学院入学試験合格発表
3 月 7 日 10 日 22 日	一般入学試験（B 日程入試）・センター試験利用・特別入学試験 一般入学試験（B 日程入試）・センター試験利用・特別入学試験合格発表 学位記授与式 （食品栄養学科、発達臨床学科、国際文化学科、心理行動科学科、児童教育学科、大学院健康栄養学研究科） 10：00～ （英文学科、日本文学科、人間文化学科、音楽科、生活文化学科、大学院人文科学研究科） 14：00～

(3) 中学校高等学校

年 月 日	行 事 等
2011（平成 23）年 4 月 25 日	中 1 オリエンテーション

26日	2011年度中学校卒業証書授与式
26日	高1オリエンテーション
27日	始業式
28日	中学校入学式、高等学校入学式
5月6日	中学校イースター礼拝 高1オリエンテーション
7日	高等学校イースター礼拝 高1学習オリエンテーション
9日	高等学校母の日礼拝
10日	中学校母の日礼拝
14日	P T A総会
20日	中1学習オリエンテーション（～21日）
23日	キリスト教教育週間（～28日）
28日	中学校運動会
6月4日	宮城県高校総体（～6日）
9日	中学校花の日礼拝
11日	仙台市中学総体（～13日）
13日	高等学校ペンテコステ礼拝
16日	中学校ペンテコステ礼拝
7月5日	中学校2年キャンプ・羽黒山（～7日）
16日	中学校体験入学
23日	終業
25日	夏季休業（～8月22日）
28日	高等学校体験入学
8月1日	中学校補習（～5日） 高等学校補習（～8月12日） 大河原地区P T A
2日	富谷地区P T A
3日	古川地区P T A
4日	塩釜・多賀城・七ヶ浜・利府・松島地区P T A
5日	岩沼・亘理・名取・相馬地区P T A
6日	愛子地区P T A
8日	石巻・気仙沼地区P T A
23日	始業 高等学校1・2年スタディサポート
9月2日	文化祭（～3日）
9日	学習塾教員対象入試説明会
15日	高等学校創立記念礼拝、創立記念行事
16日	中学校創立記念礼拝、創立記念行事

27日	中学校終業式
29日	高等学校終業式
10月1日	中学校始業式
3日	高等学校始業式
4日	中学校3年校外研修旅行・長崎（～7日）
14日	高等学校スポーツ大会
18日	中学校教員対象入試説明会
22日	中学校入試説明会
24日	高等学校教員対象入試説明会
29日	中学校宗教改革記念礼拝 高等学校入試説明会
31日	高等学校宗教改革入試説明会
11月5日	中学校合唱コンクール
8日	高等学校2年校外研修旅行・長崎（～11日）
12日	中学校入試説明会
17日	中学校収穫感謝礼拝
18日	高等学校収穫感謝礼拝
19日	高等学校入試説明会
26日	中学校入試対策講座
12月22日	高等学校クリスマス礼拝、高等学校終業
24日	中学校公開クリスマス礼拝、中学校終業
2012（平成24）年	
1月6日	中学校入学試験
7日	中学校入学試験合格発表
10日	始業
12日	高等学校推薦入学試験
19日	中学校二期入学試験
20日	中学校二期入学試験合格発表
2月3日	高等学校入学試験
8日	高等学校入試合格発表
17日	中学校卒業生を送る会
29日	高等学校卒業礼拝
3月1日	高等学校卒業証書授与式、祝う会
19日	中学校卒業証書授与式、祝う会
21日	終業式
26日	新中1オリエンテーション
27日	新高1オリエンテーション
28日	新高1スタディサポート

(4) 大学附属幼稚園

年 月 日	行 事 等
2010 (平成 22) 年	
4 月 15 日	第 1 学期始業式 進級オリエンテーション
16 日	入園式
5 月 13 日	イースター礼拝
17 日	P T A 総会
26 日	春の遠足
6 月 9 日	花の日礼拝
7 月 7 日	七夕会
15 日	第 1 学期終業式
18 日	5 歳児お泊り会 (～19 日)
19 日	夏期休業 (～8 月 24 日)
8 月 25 日	第 2 学期始業式
9 月 8 日	創立記念親子礼拝
23 日	運動会
10 月 14 日	秋の遠足
11 月 1 日	入園願書受付日
17 日	収穫感謝礼拝
19 日	第 1 回新入園児オリエンテーション
25 日	もちつき
12 月 15 日	クリスマス祝会① (うさぎ・すみれ・ばら組)
16 日	クリスマス祝会② (ひよこ・たんぼぼ・ゆり組)
20 日	クリスマス礼拝
	第 2 学期終業式
21 日	冬季休業 (～1 月 9 日)
	第 2 回新入園児オリエンテーション
2012 (平成 24) 年	
1 月 10 日	第 3 学期始業式
2 月 3 日	豆まき
22 日	生活発表会① (ひよこ・たんぼぼ・ゆり組)
23 日	生活発表会② (うさぎ・すみれ・ばら組)
3 月 14 日	お別れ会
16 日	修了式
17 日	修了礼拝
21 日	第 3 学期終業式
23 日	第 3 回新入園児オリエンテーション

3. 補助金の状況

○私立大学等経常費補助金<日本私立学校振興・共済事業団> (平成 23 年度)

2012 年 3 月 31 日現在

学校別	区 分	補助事業に要する経費 (円)	補助金額 (円)	
大学	専任教員等給与費 (ア+イ)	1,176,517,000	104,098,000	
	内 訳	ア. 専任教員等給与費	1,082,147,000	88,763,000
		イ. 私立大学退職金財団掛金	94,370,000	15,335,000
	専任職員給与費 (ア+イ)	650,885,000	50,879,000	
	内 訳	ア. 専任職員給与費	596,626,000	43,179,000
		イ. 私立大学退職金財団掛金	54,259,000	7,770,000
	非常勤教員給与費	189,479,000	6,162,000	
	教職員福利厚生費	169,125,000	20,604,000	
	教育研究経常費	1,240,960,000	378,123,000	
	厚生補導費	95,023,000	1,978,000	
	研究旅費	19,661,000	1,084,000	
	合 計		3,541,650,000	562,928,000

○特別補助 (教育研究経常費の内数) 内訳表

項目	補助金額 (円)
I 成長分野で雇用に結びつく人材の育成	6,039,000
成長分野で雇用に結びつく人材の育成	6,039,000
II 社会人の組織的な受入れへの支援	2,500,000
正規学生としての受入れへの支援	1,800,000
多様な形態による受入れに対する支援	100,000
社会人の受入れ環境整備への支援	600,000
III 大学等の国際交流の基盤整備への支援	2,100,000
大学等の国際交流の基盤整備への支援	2,100,000
IV 大学院等の機能の高度化への支援	3,410,000
大学院における研究の充実	3,410,000
V 授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	6,120,000
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	6,120,000
VI 東日本大震災に係る支援	306,624,000
教育研究活動復旧費	89,750,000
学費免除に対する経常費助成	213,374,000
被災私立大学等復興特別補助	3,500,000
合計	326,793,000

○大学改革推進等補助金（大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）＜文部科学省＞（平成 23 年度）

学校別	補助対象項目	補助対象経費（円）	補助金額（円）
大 学	双方向メールと集いの場を融合させた就職支援システムの構築	6,164,000	6,164,000

○大学改革推進等補助金（大学生の就業力育成支援事業）＜文部科学省＞（平成 23 年度）

学校別	補助対象項目	補助対象経費（円）	補助金額（円）
大 学	就業力を支える「役割観」の育成	11,797,000	11,797,000

○私立学校施設高度化推進事業費補助金＜文部科学省＞（平成 23 年度）

学校別	補助対象項目	補助金額（円）
大 学	施設高度化推進の当該事業に起因する借入金の平成 23 年度支払利息分助成費	166,000

○私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））＜文部科学省＞（平成 23 年度）

学校別	補助対象項目	補助対象経費（円）	補助金額（円）
大 学	省エネルギー工事	63,633,880	31,816,000

○私立学校建物其他災害復旧費補助金＜文部科学省＞（平成 23 年度）

学校別	補助対象項目	補助対象経費（円）	補助金額（円）
大学	建物、土地、設備、事務費	217,061,000	108,530,000
高校	建物、土地、設備、事務費	16,477,000	8,238,000
中学	建物、土地、事務費	6,872,000	3,436,000
幼稚園	建物、事務費	916,000	458,000

○科学研究費補助金＜文部科学省・日本学術振興会補助＞（平成 23 年度）

学校別	研究代表者	研究区分	補助金額（円） （直接経費）	補助金額（円） （間接経費）
大 学	林 基哉	基盤研究（A） 継続	8,700,000	2,610,000
	遊佐 典昭	基盤研究（B） 継続	3,400,000	1,020,000
	足立 智昭	基盤研究（C） 継続	800,000	240,000
	平本 福子	基盤研究（C） 継続	700,000	210,000
	大橋 智樹	基盤研究（C） 継続	700,000	210,000
	後藤 純子※1	基盤研究（C） 継続	700,000	210,000
	鈴木 雅之	基盤研究（C） 継続	1,100,000	330,000
	大平 聡	基盤研究（C） 継続	500,000	150,000
	磯部 裕子	基盤研究（C） 継続	900,000	270,000

	田中 一裕	基盤研究 (C)	継続	1,000,000	300,000
	木口 寛久	基盤研究 (C)	新規	1,100,000	330,000
	市野澤 潤平	基盤研究 (C)	新規	1,700,000	510,000
	西浦 和樹	基盤研究 (C)	新規	1,200,000	360,000
	巖 爽	若手研究 (A)	継続	1,700,000	510,000
	越門 勝彦	若手研究 (B)	継続	600,000	180,000
	遠藤 寛子※2	若手研究 (B)	継続	500,000	150,000
	澤邊 裕子	若手研究 (B)	新規	500,000	150,000
	後藤 久太郎	研究成果公開促進費 (学術図書)		2,800,000	-

※1 キリスト教文化研究所 客員研究員

※2 本学非常勤講師

○私立学校運営費補助金＜県補助＞（平成 23 年度）

	内訳				補助対象経費 1/2	補助金額 (円)
	人件費 (円)	経費 (円)	設備費 (円)	計 (円)		
高等学校	408,777,402	139,395,184	577,440	548,750,026	274,375,013	185,377,000
中学校	208,243,193	73,257,517	2,127,803	283,628,513	141,814,257	73,294,000
幼稚園	58,705,753	13,435,923	58,360	72,200,036	36,100,018	22,375,000
合計	675,726,348	226,088,624	2,763,603	904,578,575		281,046,000

○私立学校運営費補助金教育活動復旧費特別加算＜県補助＞（平成 23 年度）

学校別	補助対象項目	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
高校	建物、土地、設備、事務費	16,477,000	2,746,000
中学	建物、土地、事務費	6,872,000	1,145,000
幼稚園	建物、事務費	916,000	152,000
合計		24,265,000	4,043,000

○私立高等学校授業料軽減事業補助金＜県補助＞（平成 23 年度）

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
授業料免除 12 名分	1,470,885	1,112,000

○私立学校教育改革推進特別経費補助金＜県補助＞（平成 23 年度）

区分 学校別	補助対象経費		補助金額 (円)
	人件費 (円)	経費 (円)	
高等学校	408,777,402	0	300,000
幼稚園	58,705,753	0	1,360,000
合計	467,483,155	0	1,660,000

○仙台市私立学校振興補助金<市補助> (平成 23 年度)

区分 学校別	補助対象経費				補助金額 (円)
	図書購入費 (円)	教材教具 購入費 (円)	学校管理用 備品購入費 (円)	計 (円)	
高等学校	616,824	471,507	1,926,255	3,014,586	2,300,000
中学校	507,196	0	0	507,196	404,800

○仙台私立幼稚園幼児教育施設運営費補助金<市補助> (平成 23 年度)

区分	購入経費 (円)	補助金額 (円)
園具費	436,000	338,500

○幼稚園子育て支援事業補助金<市補助> (平成 23 年度)

事業名称	経費	補助金額 (円)
未就園児クラス「ぽっぽくらぶ」	138,580	100,000

○仙台市預かり保育推進事業補助金<市補助> (平成 23 年度)

事業名称	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
預かり保育	300,906	286,000

○私立学校特別支援教育教育費補助金<県補助> (平成 23 年度)

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
人件費	2,559,000	2,352,000

○宮城県私立学校施設設備災害復旧支援事業補助金<県補助> (平成 23 年度)

学校別	補助対象項目	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
高校	建物、土地、設備、事務費	16,477,000	2,746,000
中学	建物、土地、事務費	6,872,000	1,145,000
幼稚園	建物、事務費	916,000	153,000
合計		24,265,000	4,044,000

○私立高等学校授業料軽減特別事業補助金<県補助> (平成 23 年度)

学校別	事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
高校	入学金・授業料・施設設備資金・教育 充実資金免除 76 名分	34,322,400	32,947,000
中学	入学金・授業料・施設設備資金・教育 充実資金免除 42 名分	22,038,900	20,221,000
幼稚園	入園料・授業料・教育充実資金免除 30 名分	7,922,600	7,751,000

4. 入学志願者、合格者、入学者数

(2011年5月1日 学校基本調査)

				入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学 院	修 士 課 程	人文科学研 究科	英語・英米文学専攻	6	3	3	2
			日本語・日本文学専攻	6	1	1	1
			人間文化学専攻	6	1	1	1
			生活文化デザイン学専攻	4	1	1	1
	健康栄養学 研究科	健康栄養学専攻	4	2	2	2	
大学院合計				26	8	8	7

				入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学	学 芸 学 部	英文学科	90	221	196	89	
		日本文学科	100	239	207	113	
		人間文化学科	90	304	271	101	
		音楽科	35	47	47	32	
		食品栄養学科	100	503	159	107	
		生活文化デザイン学科	70	166	143	74	
		発達臨床学科	80	279	166	89	
		国際文化学科	90	207	189	88	
		心理行動科学科	50	234	126	65	
		児童教育学科	50	252	156	64	
大学合計				755	2452	1660	822
3年次編入学				—	12	10	8

		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高等学校		260	761	749	161
中学校		160	93	91	78

		定員	志願者数	合格者数	入学者数
幼稚園	3歳児	—	30	—	30
	4歳児		9	—	9
	5歳児		0	—	0
幼稚園計		152	39	—	39

※「5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数」(P5)の1年生の数は在籍者数(休学者・留年者・留学者・再入学者等を含む数)となっており、本データの入学者数と同数ではない。

5. 2011 年度就職内定状況

(2012 年 5 月 1 日現在)

学部	学科	卒業学生数 (A)	求職者数 (B)	就職内定者数 (C)	内定率 (C) / (B)
学芸学部	英文学科	107	93	71	76.3%
	日本文学科	125	103	78	75.7%
	人間文化学科	107	90	60	66.7%
	音楽科	28	13	11	84.6%
	食品栄養学科	109	101	95	94.1%
	生活文化学科	87	81	67	82.7%
	発達臨床学科	90	83	83	100.0%
	国際文化学科	108	95	75	78.9%
	心理行動科学科	74	55	46	83.6%
	児童教育学科	66	59	56	94.9%
	合計		907	773	642